

資料3



中野市人口ビジョン (案)

平成27年7月
中野市

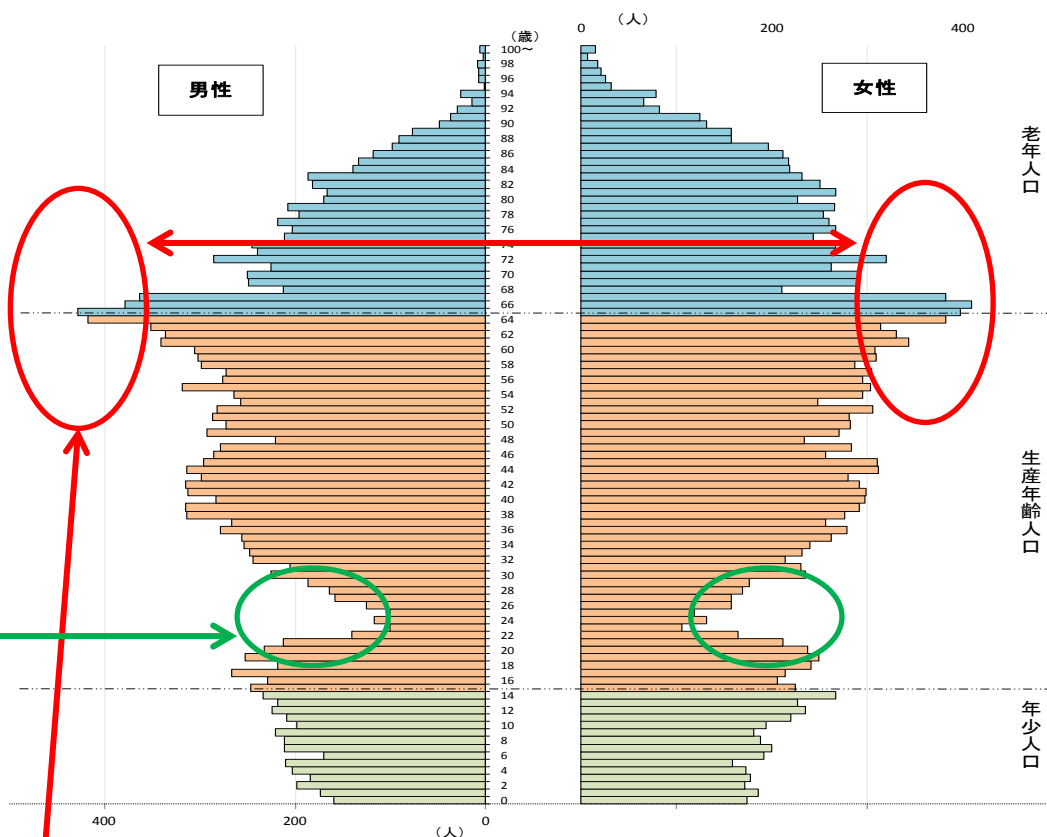
目次

1 人口の現状分析	
➤ 人口ピラミッド	3
➤ 人口ピラミッドの推移	4
➤ 人口と世帯数の推移	5
➤ 年齢3区分別人口構成の推移(国勢調査)	6
➤ 年齢3区分別人口構成の推移(社人研推計)	7
➤ 人口の自然動態と社会動態	8
➤ 出生数と死亡数の推移	9
➤ 自然動態の増減、他市町村との比較推移	10
➤ 転入数と転出数の推移	11
➤ 社会動態の増減、他市町村との比較推移	12
➤ 5歳階級別転入・転出者数	13
➤ 5歳階級別転入・転出者数(男女別)	14
➤ 転入者の前居住地、転出者の居住地	15
➤ 合計特殊出生率の推移	16
➤ 出生率の全国、長野県との比較	17
➤ 女性の有配偶率、長野県、他市との比較	18
➤ 女性の有配偶率の推移	19
➤ 産業別就業人口の推移	20
➤ 産業の特化係数(長野県との比較)	21
➤ 産業別事業所数と全国、長野県との比較	22
➤ 就業地別の就業者数	23
➤ 長野市から中野市に通勤する人の産業別内訳	24
➤ 夜間・昼間人口の推移	25
➤ 従業地、通学地における人口移動	26
➤ 人口の変化が地域の将来に与える影響	27
2 将来人口の推計	
➤ 中野市が目指す将来の目標人口	29
➤ 将来人口を推計する上での前提条件	30
➤ 平成52(2040)年推計人口への自然増減・社会増減の影響度	31
➤ 自然動態改善の実現結果	34
➤ 社会動態改善の実現結果	35
3 地区別人口の現状と推計	
➤ 地区別人口推計の前提条件(コーホート要因法)	37
➤ 中野地区～永田地区	38
➤ 地区別人口の推計(まとめ)	44



1 人口の現状分析

人口ピラミッド (平成26(2014)年10月1日現在)

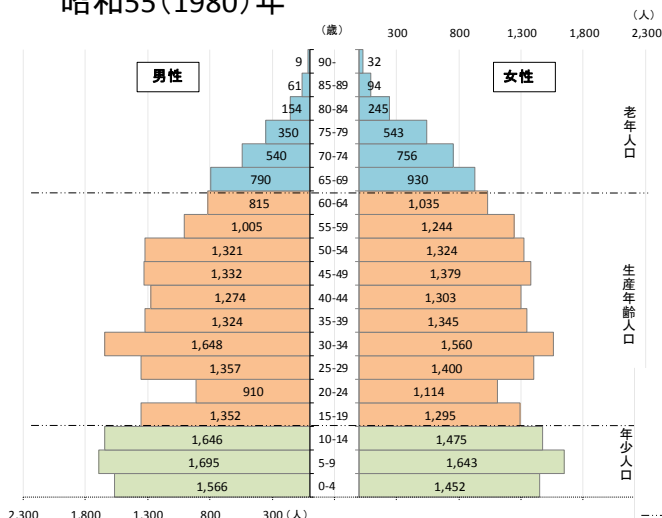


(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 人口ピラミッドは、65歳以上の老年人口が約30%に達し、年少人口が少なくなっていることから、少子高齢社会に突入したことを示しています。
- 生産年齢人口をみると、20歳代前半の人口が極端に少ないことから、大学進学や就職等で市外へ転出した後、中野市に戻ってきていない若者が多いことが考えられます。

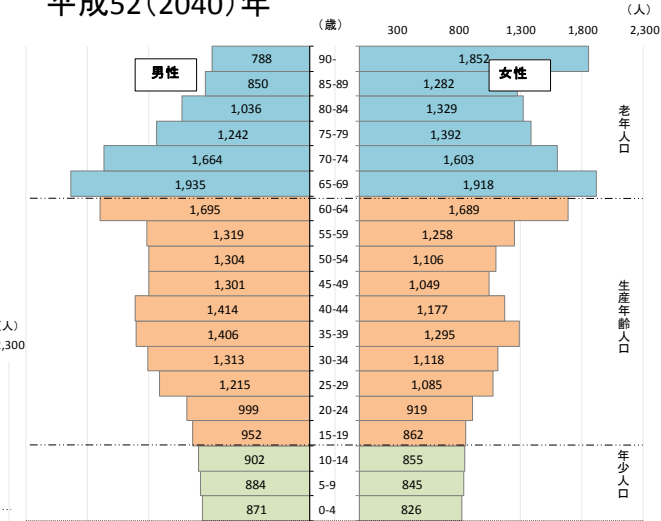
人口ピラミッドの推移 (各年10月1日現在)

昭和55(1980)年



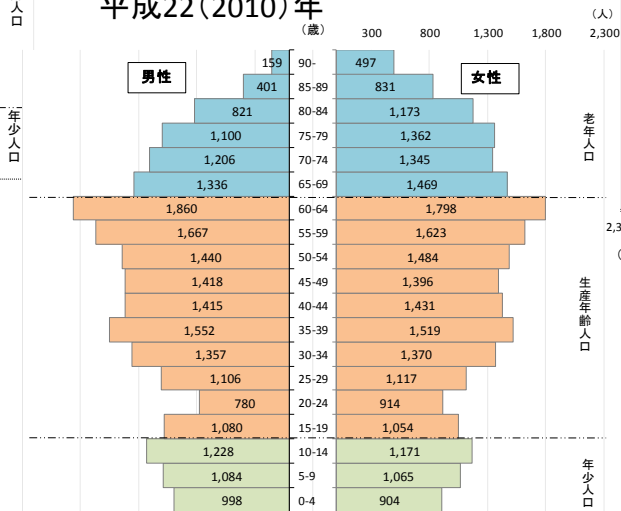
(資料)総務省統計局「昭和55年国勢調査」

平成52(2040)年



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

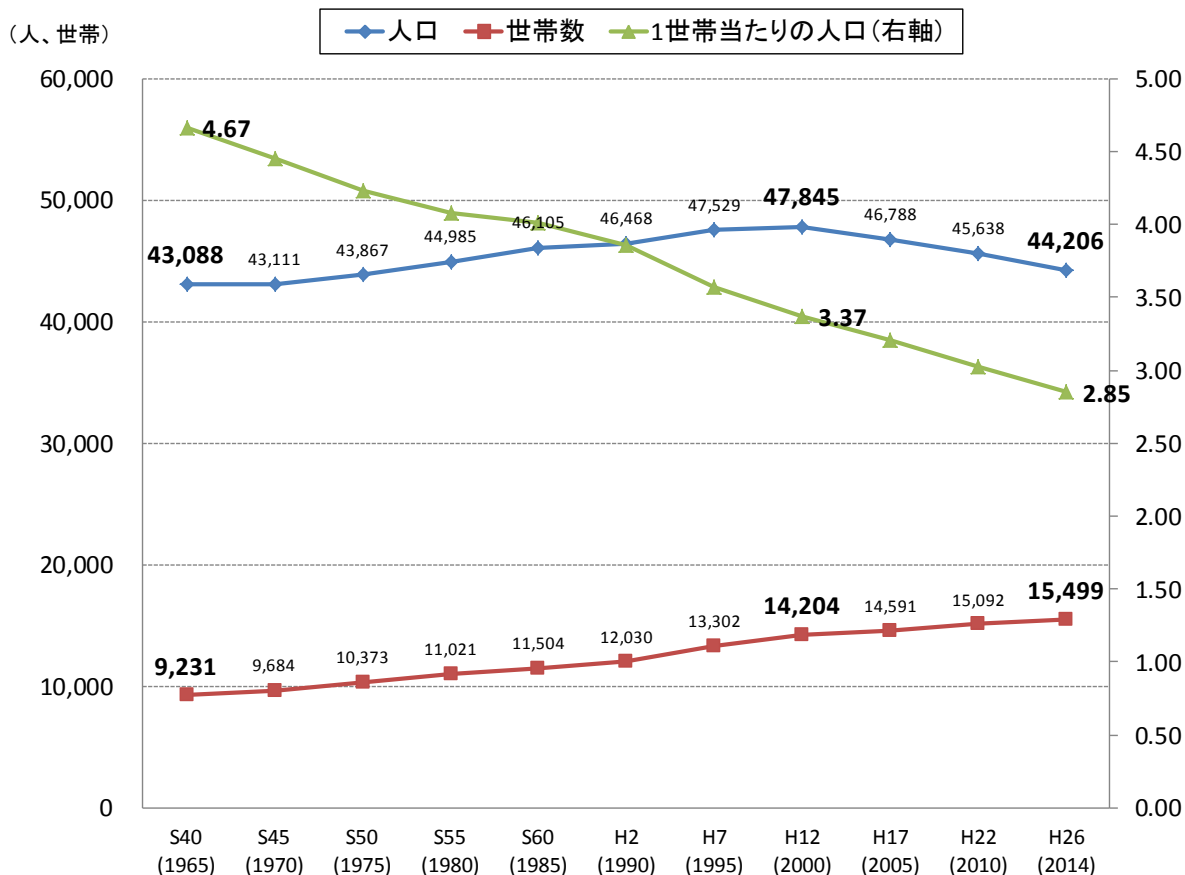
平成22(2010)年



(資料)総務省統計局「平成22年国勢調査」

- 昭和55(1980)年では、年少人口、生産年齢人口が全体を支える正三角形
- 平成22(2010)年では、いわゆる団塊の世代が退職期を迎える一方、年少人口が少ないつぼ型となっています。
- 平成52(2040)年では、少子高齢化が著しく進み、若年層の先細りになる逆三角形となります。

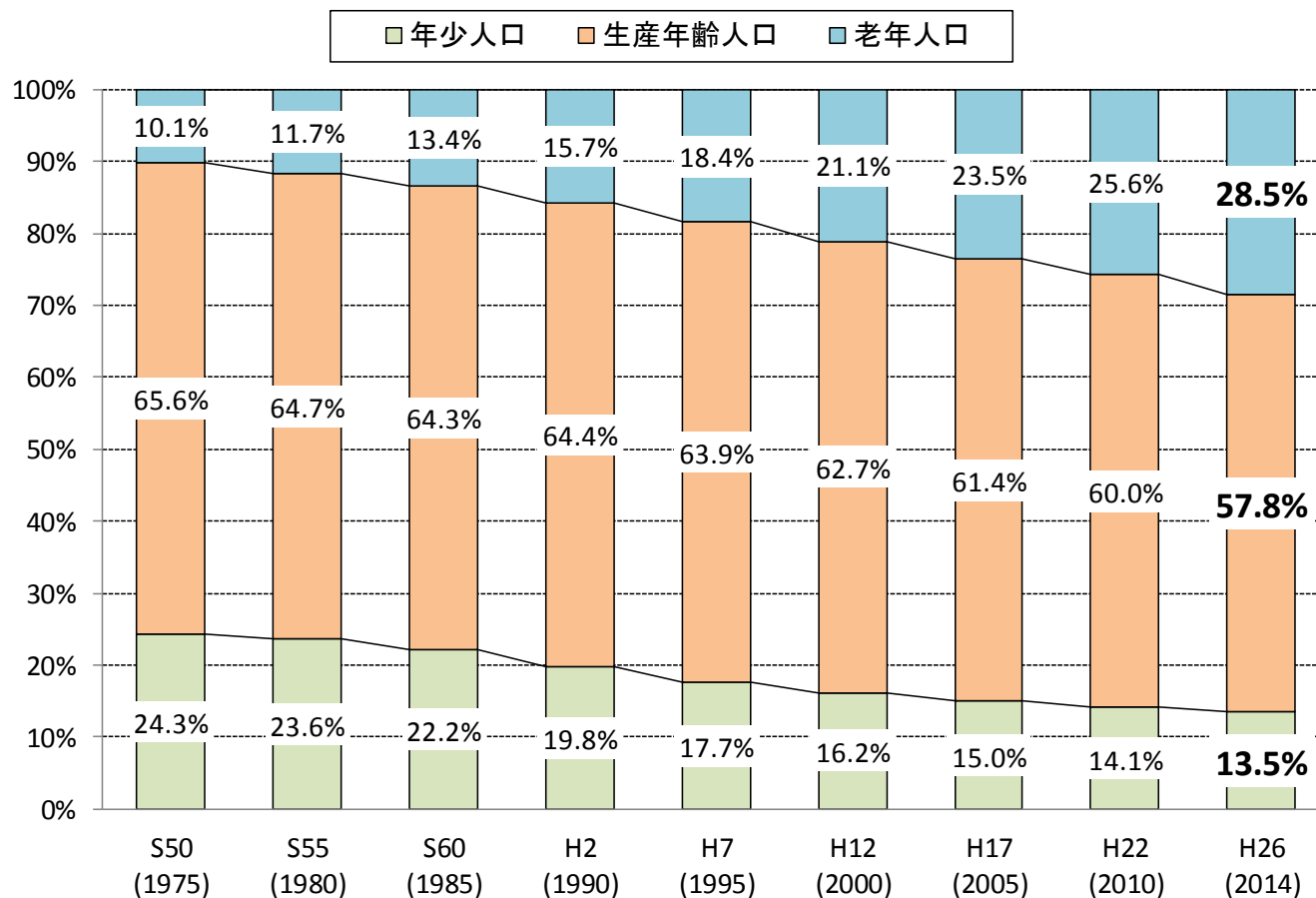
人口と世帯数の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 人口は平成12(2000)年以降減少に転じています。
- 一方で、世帯数は一貫して増加しており、昭和40(1965)年と比較すると、およそ6千世帯増加しました。
- 直近の1世帯あたりの人数は、3人を下回っており、核家族化が進行している状況にあります。

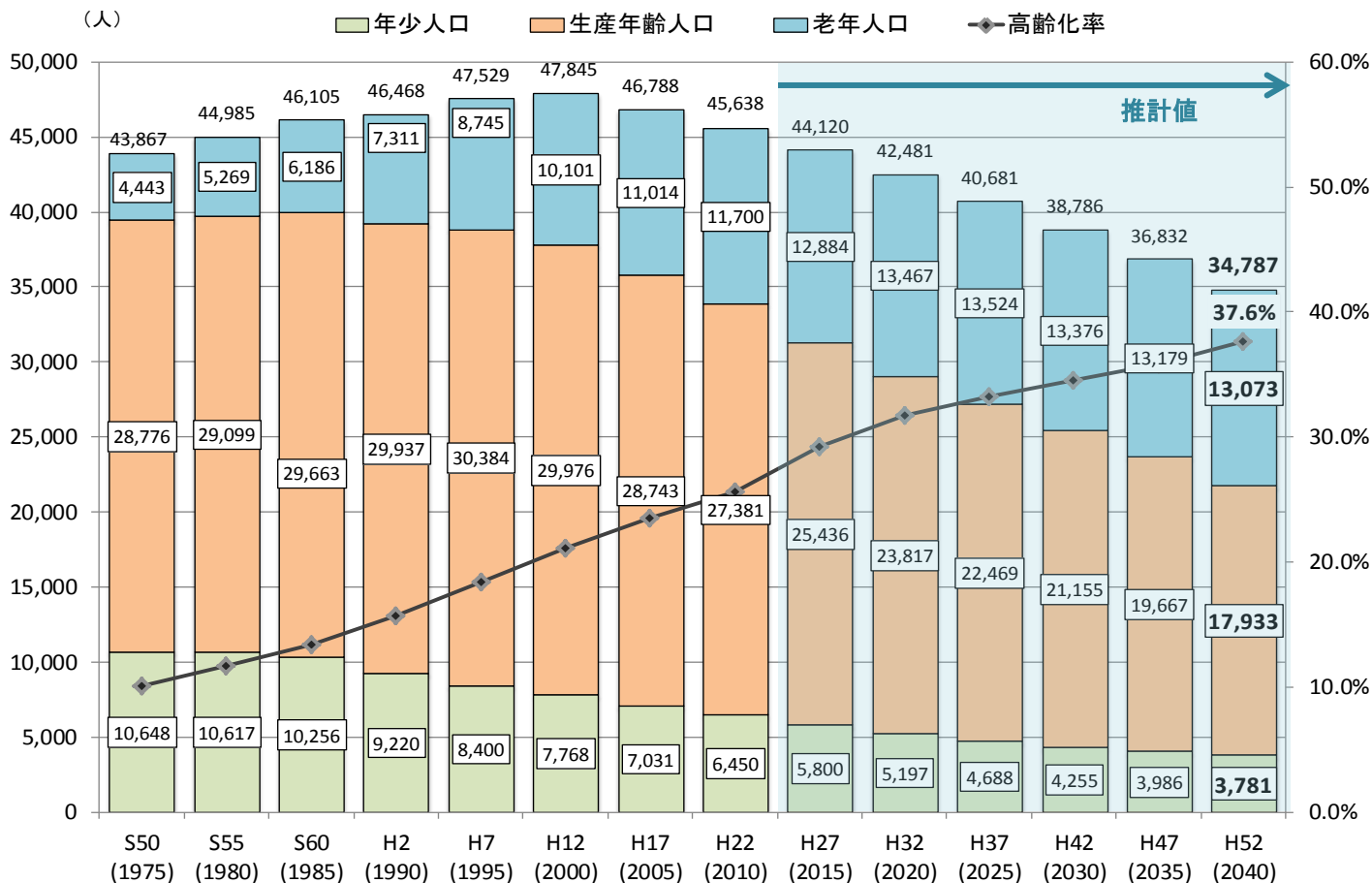
年齢3区分別人口構成の推移



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 年齢3区分の人口構成をみると、**年少人口と生産年齢人口の割合は減少が続いています。**
- 老年人口は昭和50(1975)年と比べて、平成26(2014)年では**28.5%**と**約20ポイント増加しました。**

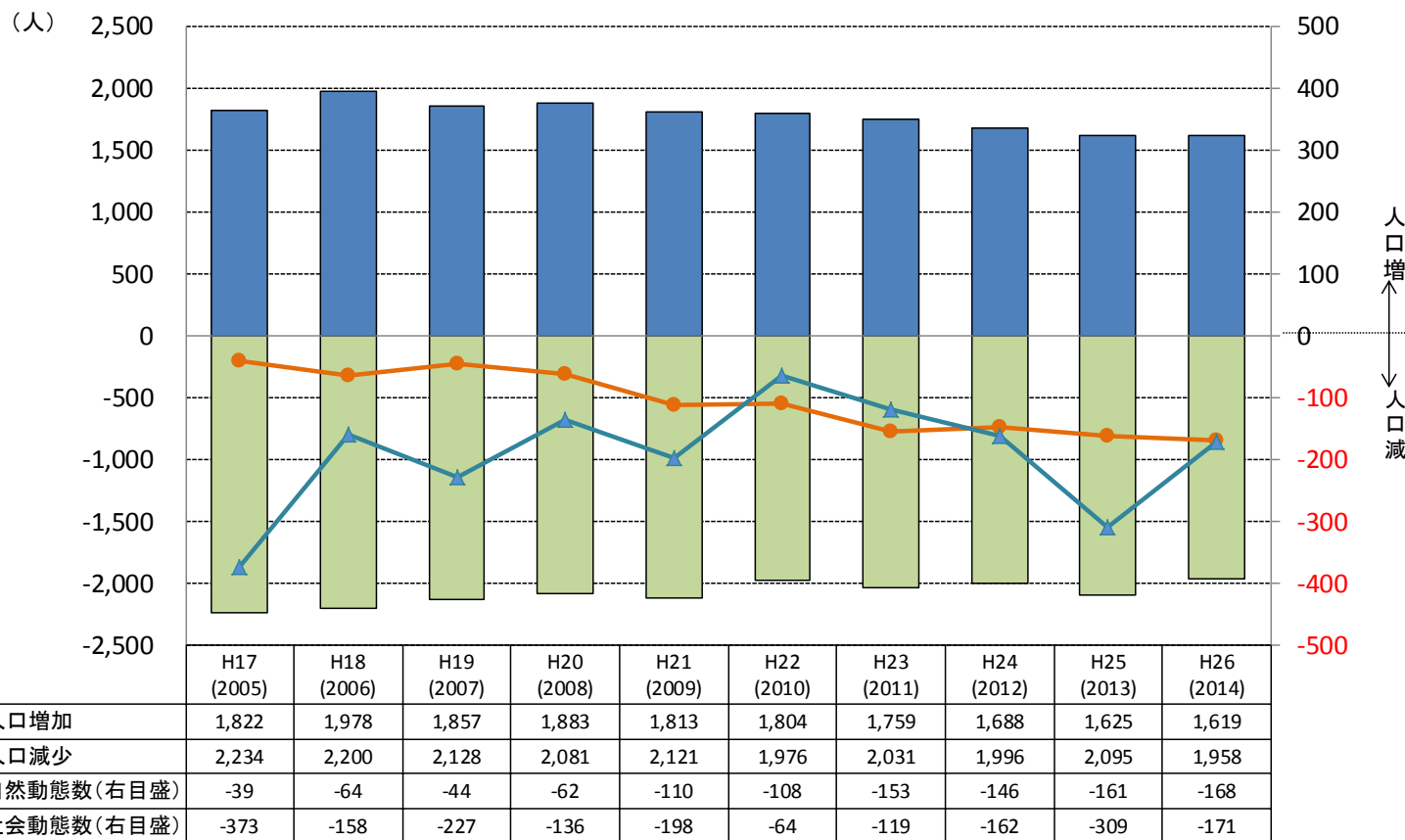
年齢3区分別人口構成の推移(社人研推計)



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、平成52年(2040年)の総人口は3万5千人を下回り、高齢化比率は4割近くまで上昇します。
- 生産年齢人口の比率も低下傾向が続き、地域経済の活力の低下が懸念されます。

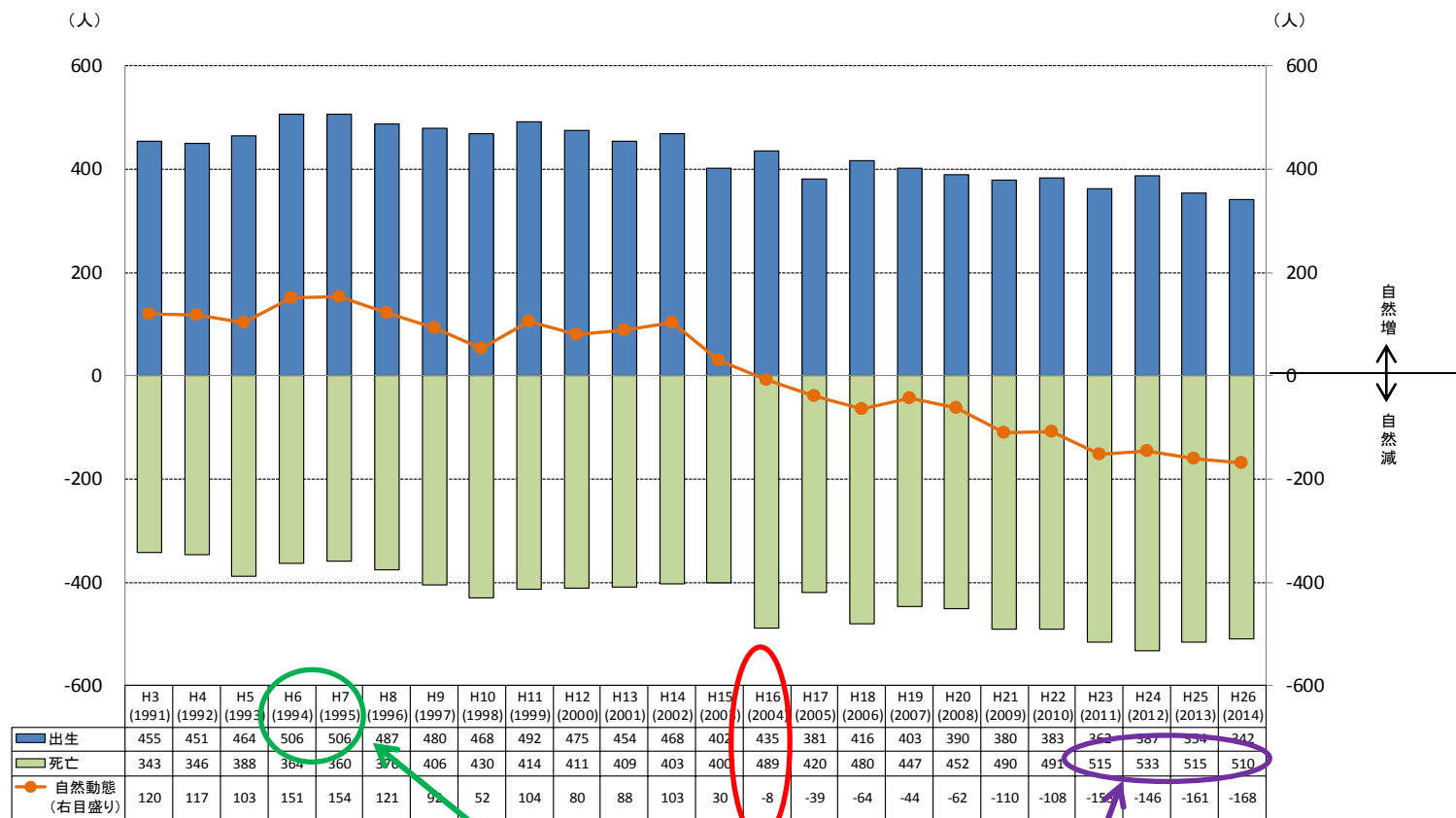
人口の自然動態と社会動態



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 人口の増減要因をみると、平成17(2005)年以降、自然動態、社会動態ともに減少が続いています。
- 自然動態のマイナス幅が近年増加しており、死亡者数が増えていることが考えられます。
- 社会動態は、年によりバラツキがみられますが、全体として自然動態よりも人口減少の大きな要因になっています。

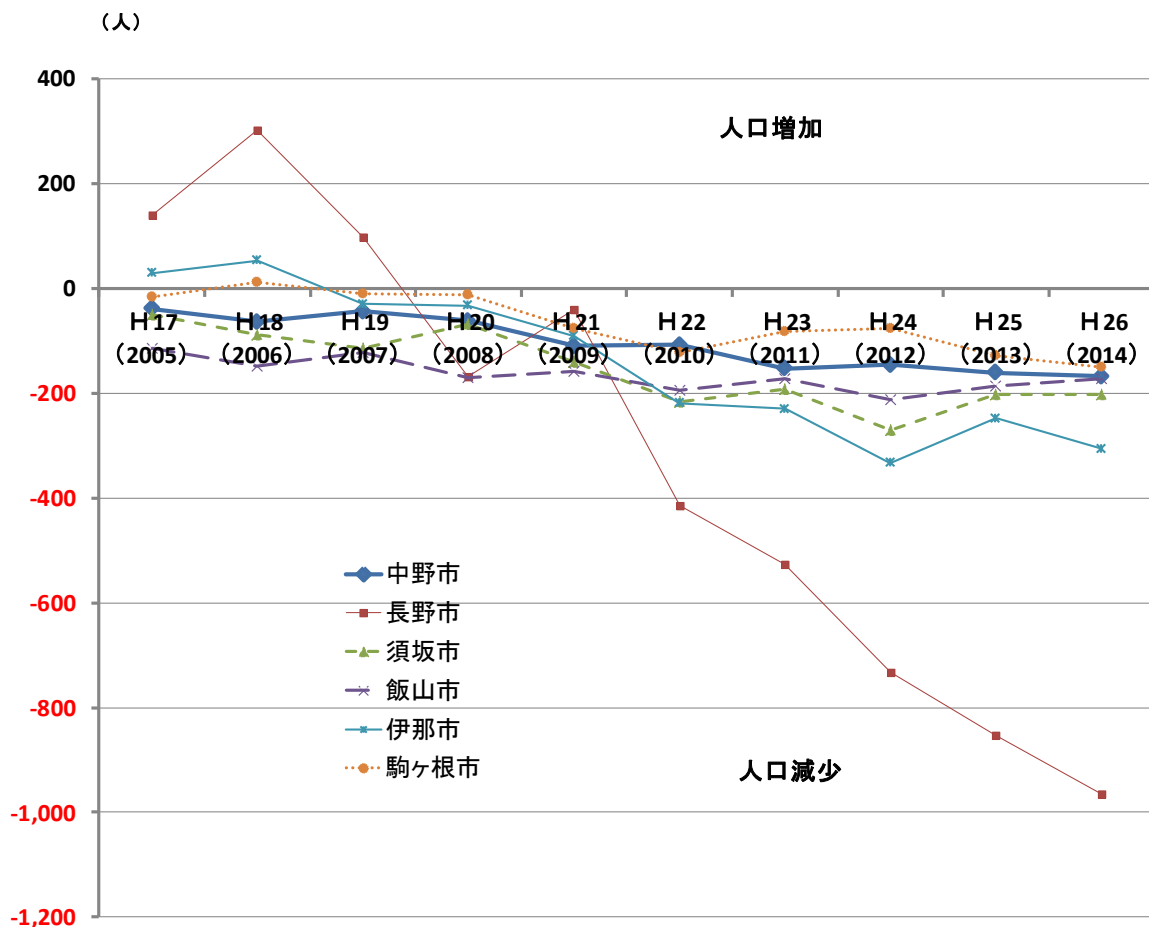
出生数と死亡数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 出生数はピーク時(平成6(1994)年, 7(1995)年)には年間500人超の子どもが生まれましたが、近年では350人程度となっています。
- 死亡数は、平成9(1997)年から400人を上回る年が続き、現在では500人を超えています。
- 出生数の減少、死亡数の増加により、平成16(2004)年から自然動態ではマイナスが続くようになりました。

自然動態の増減、他市町村との比較推移

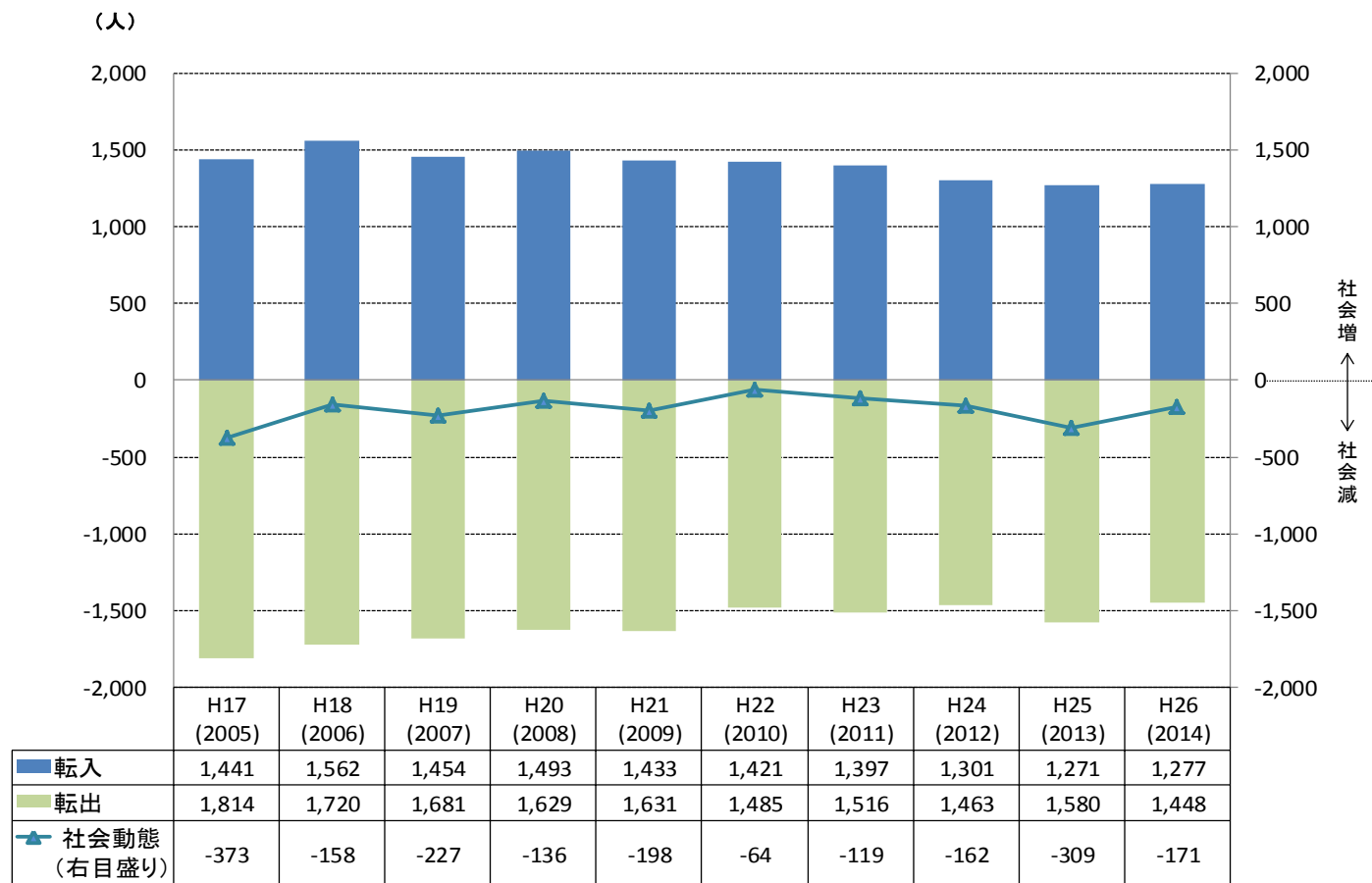


(資料)長野県「毎月人口異動調査」

	中野市	長野市	須坂市	飯山市	伊那市	駒ヶ根市
H17 (2005)	-39	140	-50	-114	29	-17
H18 (2006)	-64	303	-88	-149	53	11
H19 (2007)	-44	97	-115	-123	-30	-11
H20 (2008)	-62	-169	-69	-171	-33	-13
H21 (2009)	-110	-41	-140	-158	-91	-77
H22 (2010)	-108	-415	-217	-194	-219	-123
H23 (2011)	-153	-527	-193	-172	-230	-83
H24 (2012)	-146	-733	-270	-213	-333	-76
H25 (2013)	-161	-852	-202	-187	-248	-128
H26 (2014)	-168	-965	-202	-172	-306	-150

- 自然動態について他市町村の動きと比較すると、平成22(2010)年以降は比較都市全てで自然減の状況になっています。特に長野市の減少幅が大きく広がっています。
- 中野市をみると、平成21(2009)年以降、マイナス100人以上の年が続いています。

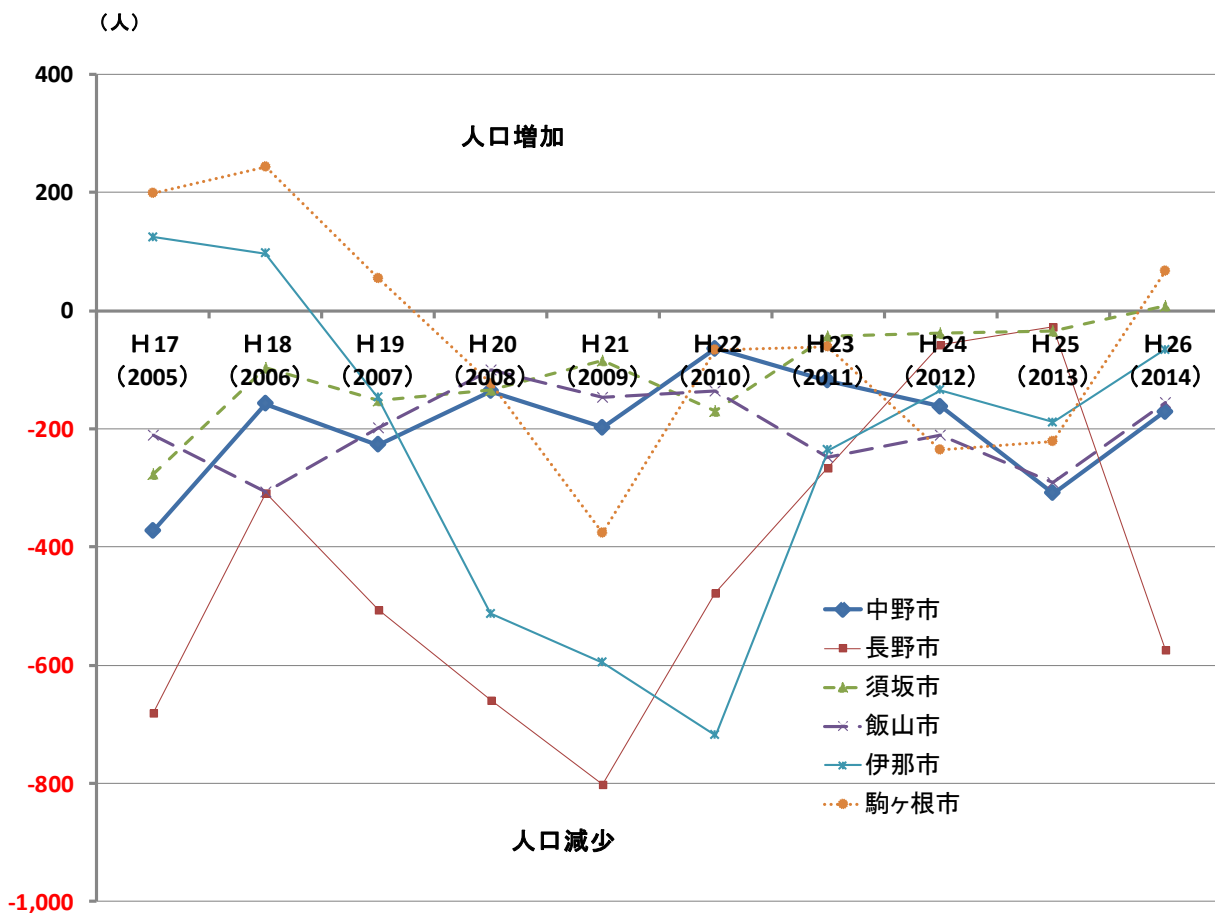
転入数と転出数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 転入と転出の推移をみると、年によるバラツキがみられますが、**転出超過の傾向が続いています。**
- 転入数と転出数は、それぞれ減ってきており、近年は、**社会動態の人口流動性がやや落ちている**とみられます。

社会動態の増減、他市町村との比較推移

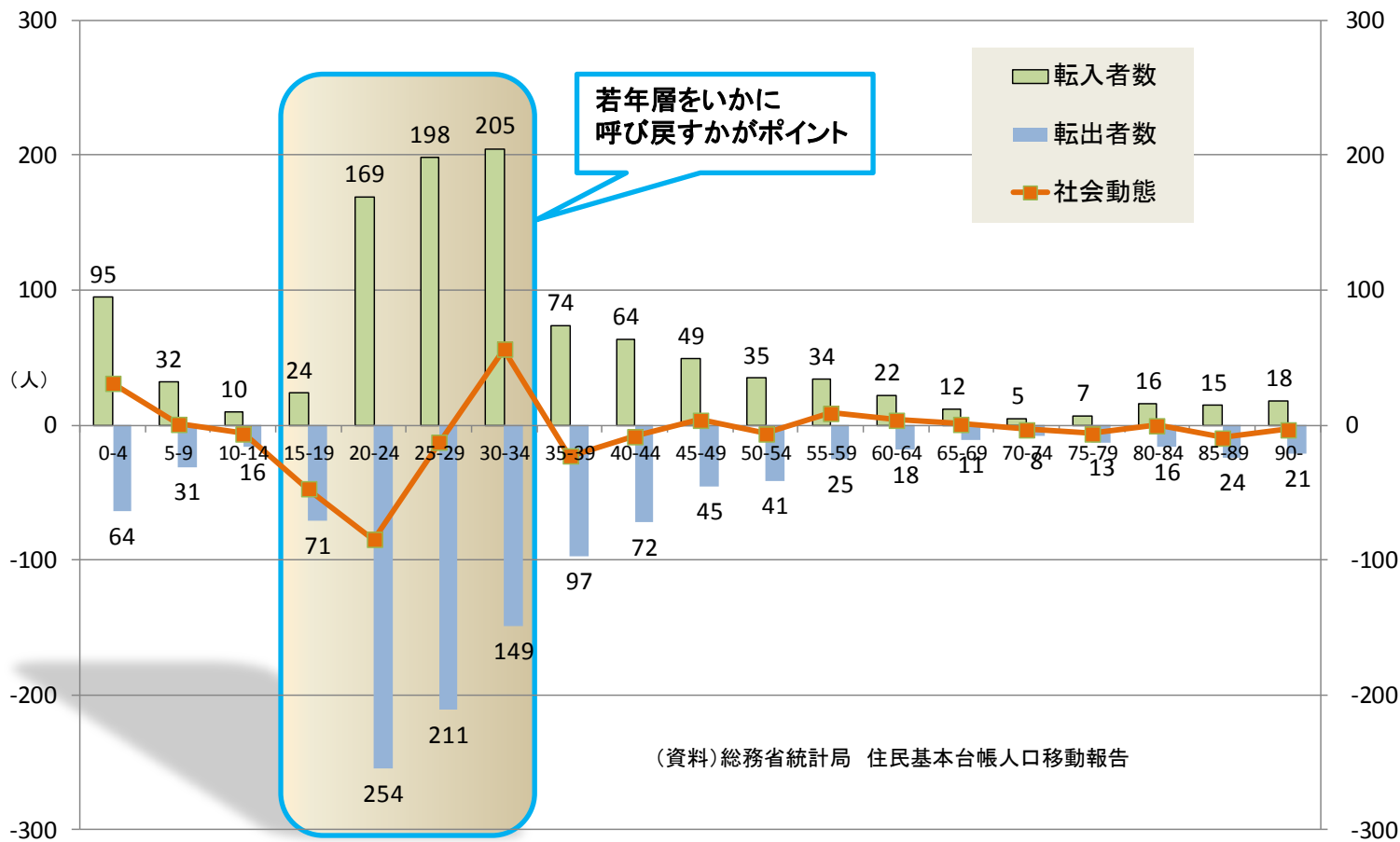


	中野市	長野市	須坂市	飯山市	伊那市	駒ヶ根市
H17 (2005)	-373	-681	-277	-210	124	199
H18 (2006)	-158	-308	-96	-307	97	243
H19 (2007)	-227	-507	-152	-199	-147	55
H20 (2008)	-136	-659	-134	-100	-513	-123
H21 (2009)	-198	-801	-85	-146	-596	-377
H22 (2010)	-64	-478	-169	-136	-718	-66
H23 (2011)	-119	-266	-44	-248	-236	-62
H24 (2012)	-162	-58	-38	-211	-135	-236
H25 (2013)	-309	-28	-35	-290	-189	-222
H26 (2014)	-171	-574	9	-155	-66	67

(資料)長野県「毎月人口異動調査」

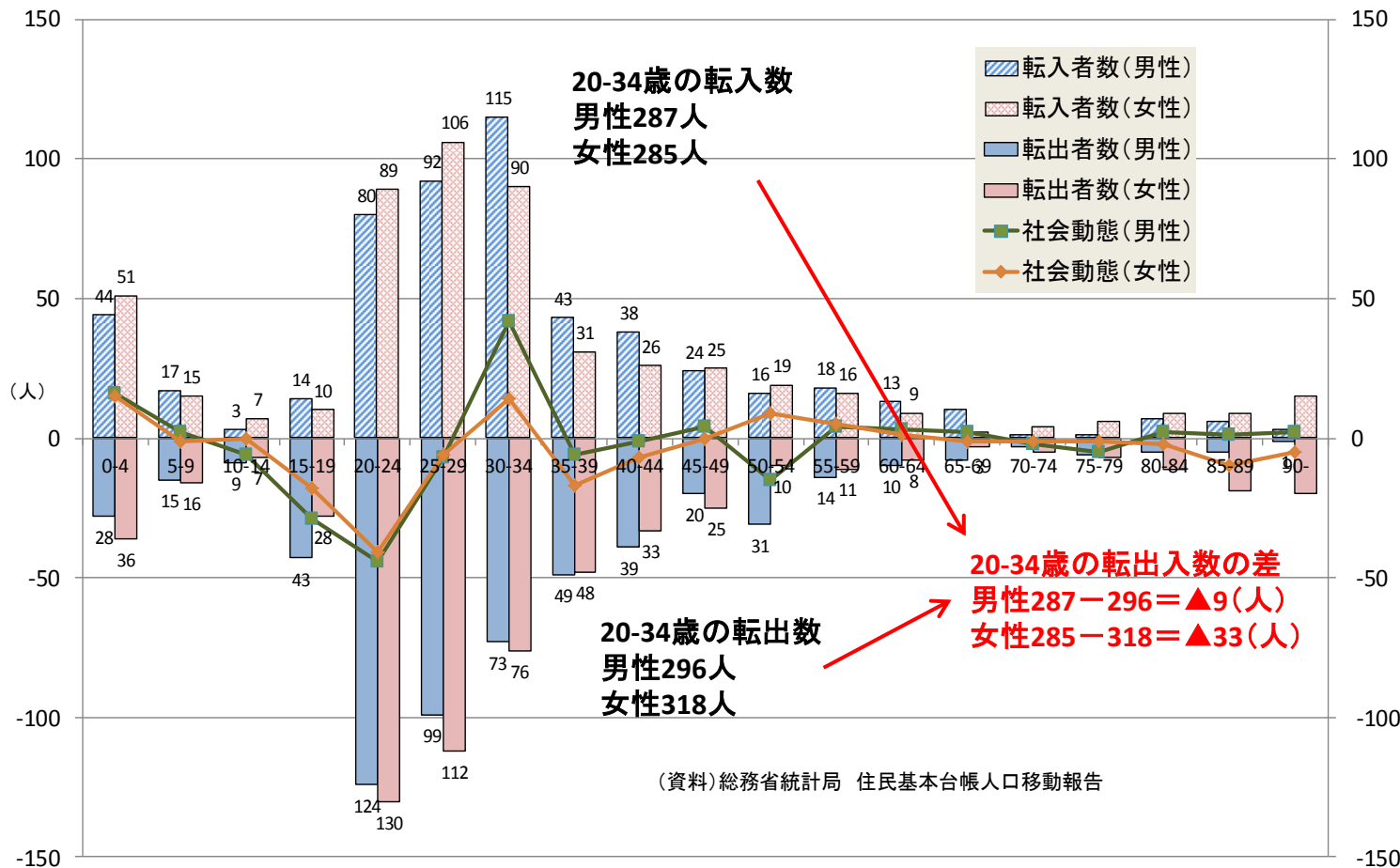
- 社会動態の動きをみると、各市でリーマンショック(平成19(2007)年)以降の景況悪化や産業構造の変化による影響が考えられます。そうした中で、近年は、須坂市がマイナス幅を縮小させて、平成26(2014)年には社会動態がプラスに転じました。
- 中野市をみると、この10年間では社会減少の状態が続いています。

5歳階級別転入・転出者数(平成26(2014)年)



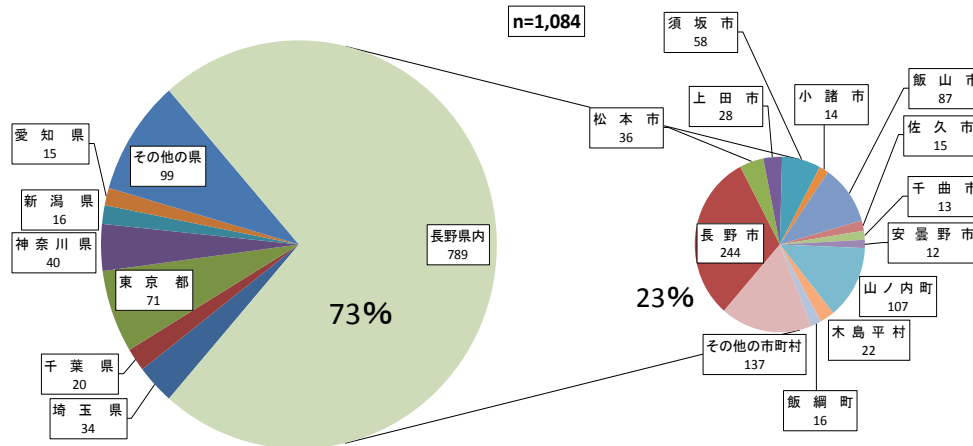
- 5歳階級別で見ると、15-29歳の若年層での転出が目立ちます。特に20-24歳の転出数は同年齢層の転入数を大幅に上回っています。若者が大学進学や就職などで市外に転出している実態がわかります。
- 30-34歳で転入者数超過に転じていますが、その年齢層以降ではプラスマイナスがほぼ拮抗しています。

5歳階級別転入・転出者数(男女別)(平成26(2014)年)

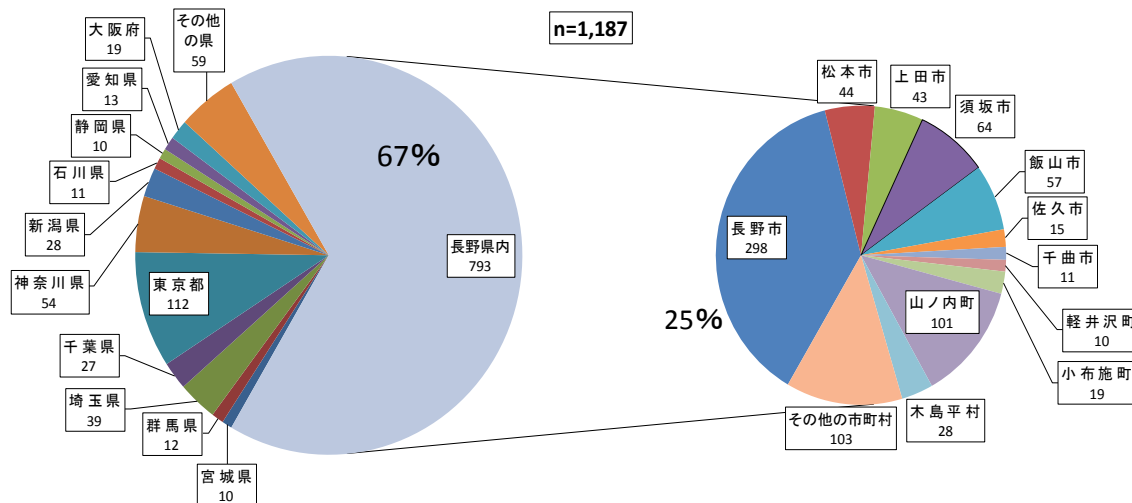


- 5歳階級別転入・転出者数を男女別で見ると、20-34歳で男性の転出超過が9人に対し、女性は33人の転出超過となっています。
- 若者が進学や就職などで市外に転出した後に戻ってきていないことが伺われますが、特に女性は結婚等で市外に転出するケースも多いことが考えられます。

転入者の前居住地、転出者の居住地 (平成26(2014)年)



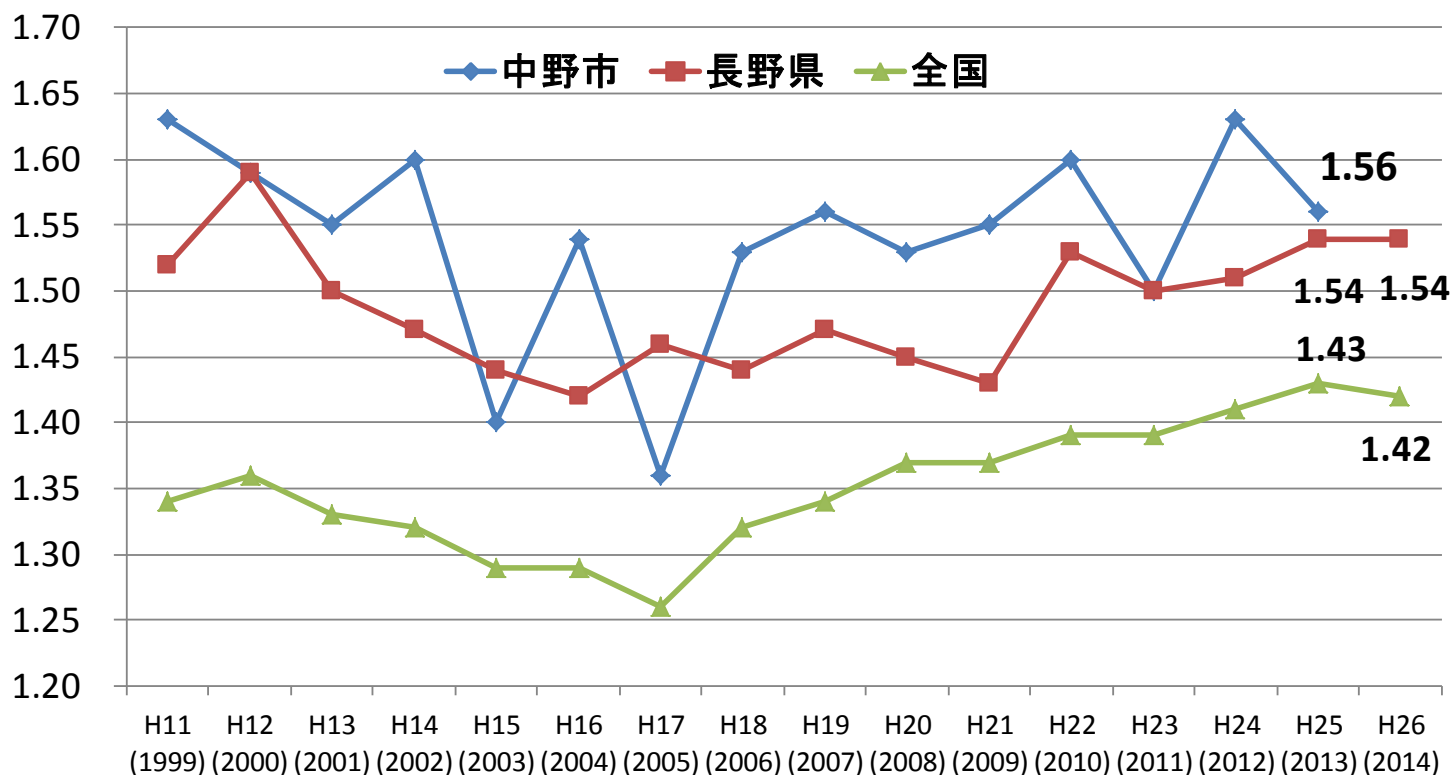
転出者の居住地



(資料)総務省統計局

- 転入者の前居住地は長野県内からが7割を超え、うち長野市が23%となっています。県外からの転入の割合は少なく、首都圏が大部分を占めています。
- 転出先は、長野県内が7割弱、うち長野市が25%となっています。就職や転勤による移動が考えられるため、県外への転出先は多岐にわたっています。

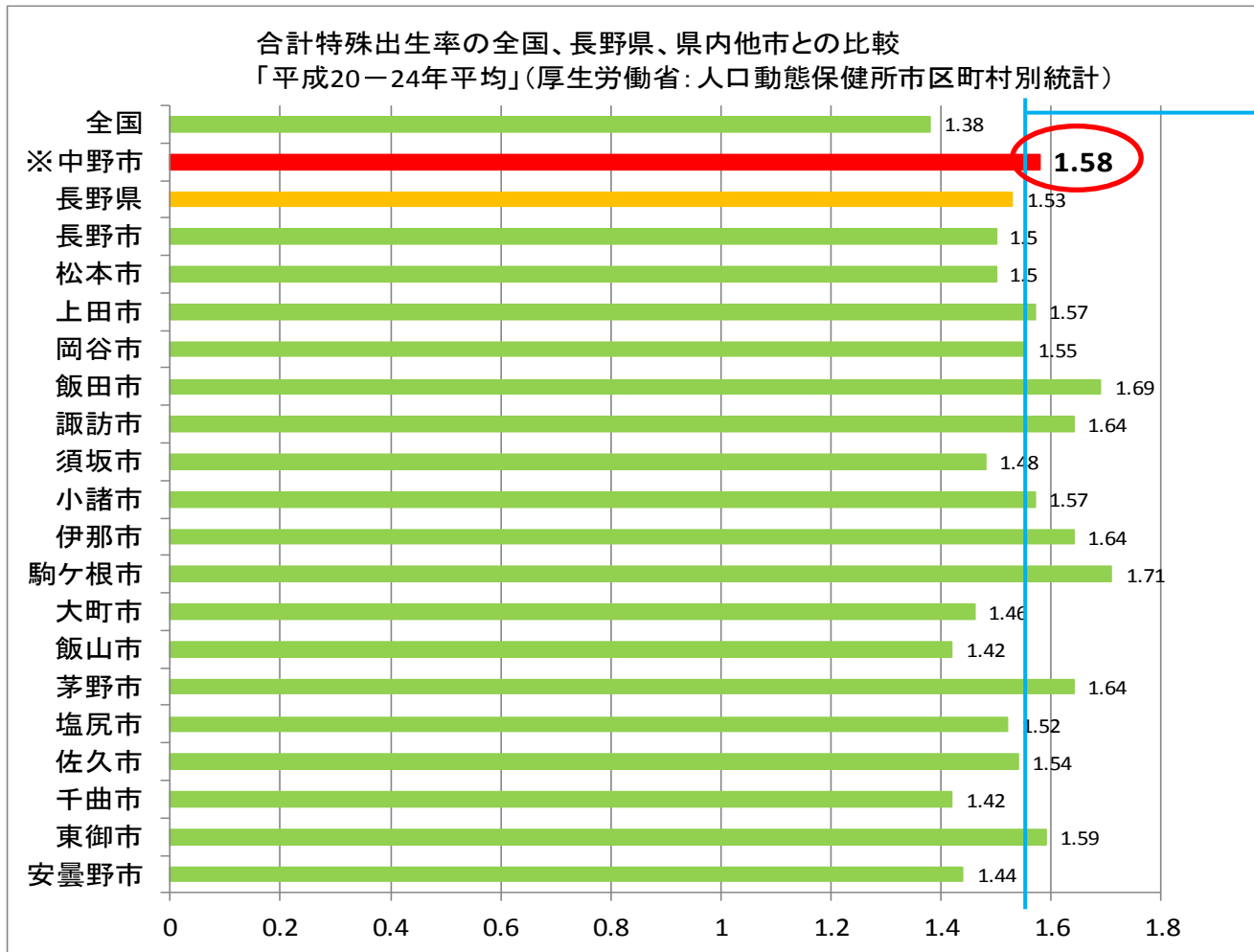
合計特殊出生率の推移 (全国、長野県との比較)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 合計特殊出生率は、**全国、長野県**の数字を概ね上回って推移しています。
- 全国、長野県の動きと同じく、近年、**合計特殊出生率は上昇傾向**にあります。

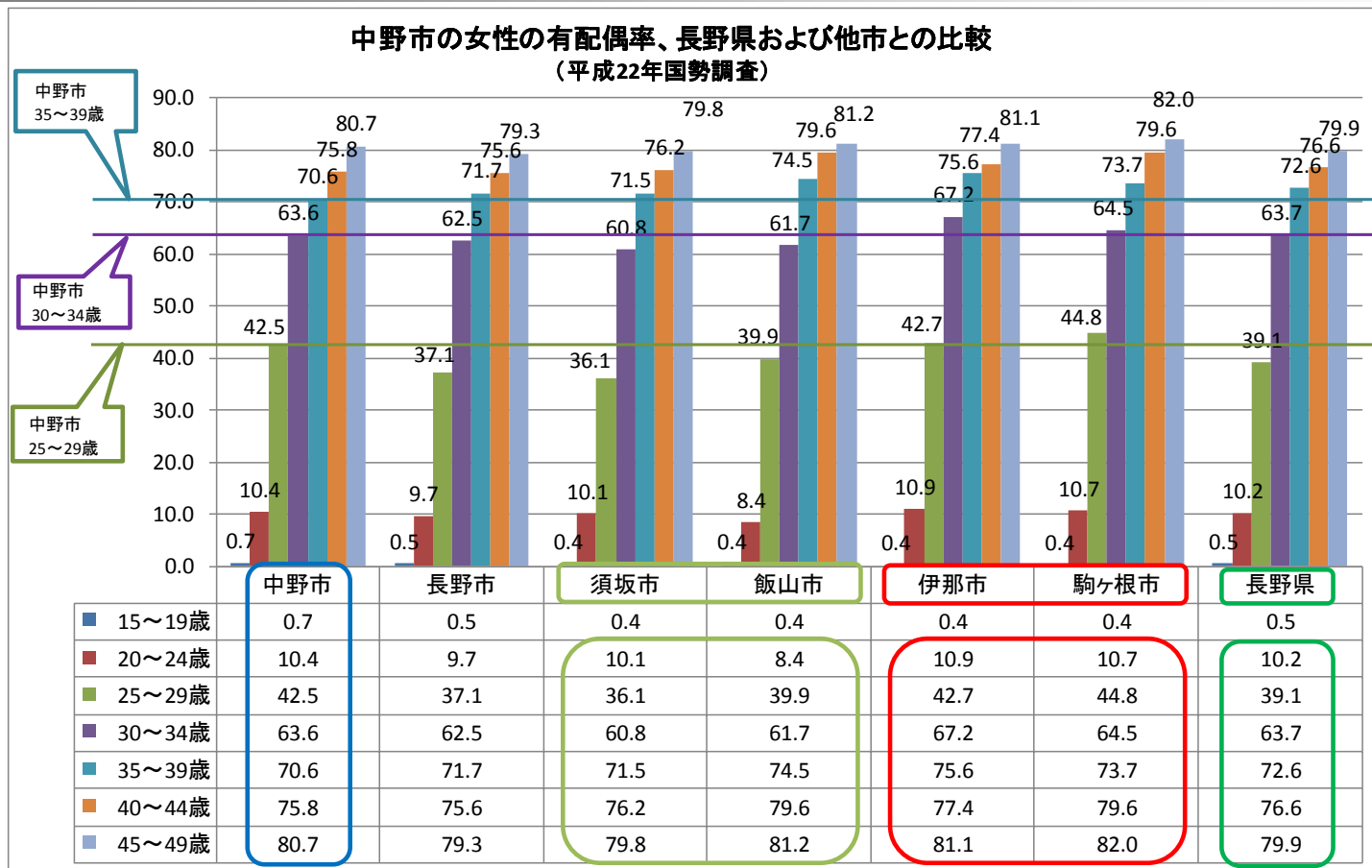
出生率の全国、長野県との比較 (平成20(2008)年-24(2012)年平均)



19市の平均

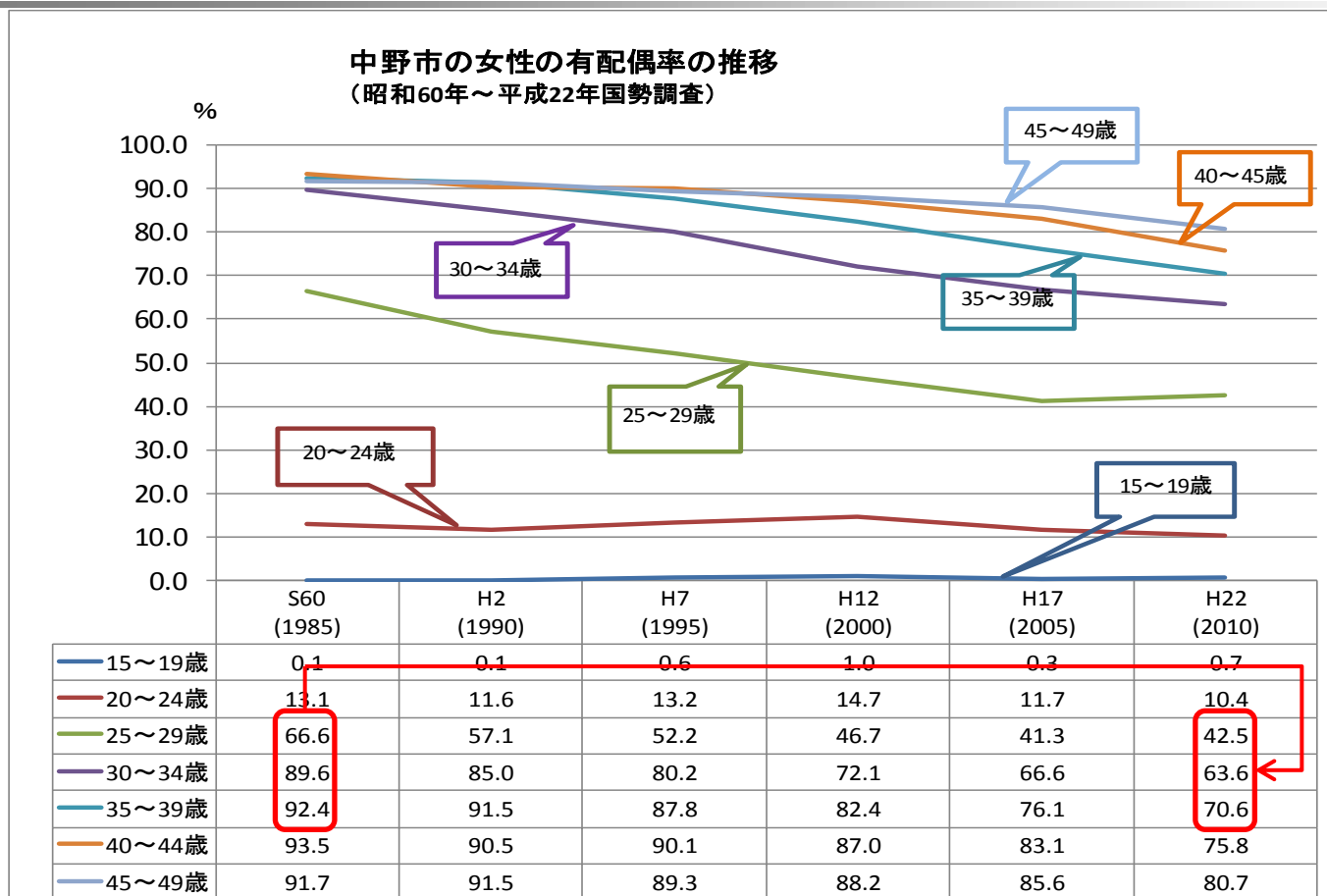
- ・ 県下19市との比較では、19市平均の1.55を上回り、長野県の平均1.53も上回っています。
- ・ 順位で言うと、東御市(1.59)に次いで7位となっています。

女性の有配偶率、長野県、他市との比較



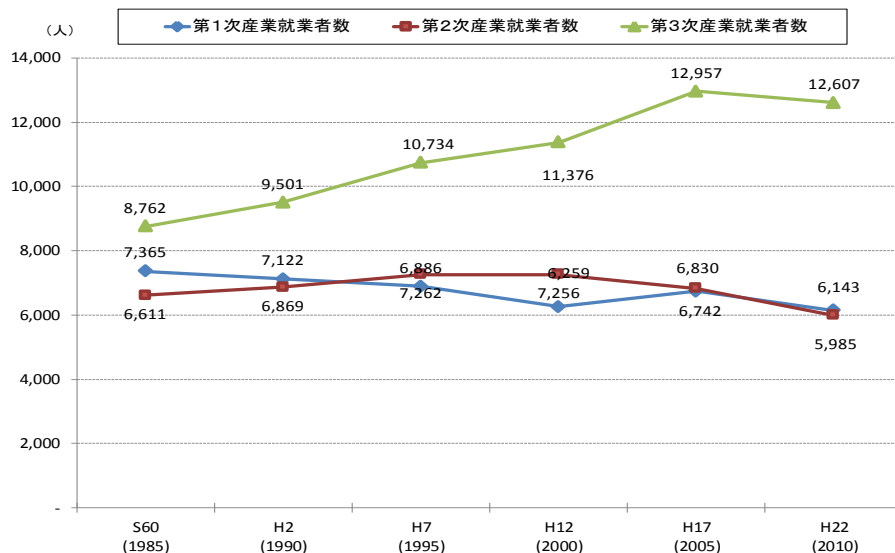
- 中野市の女性の有配偶率を、25-29歳で比較してみると、県平均の39.1%に対し42.5%と高めとなっていますが、30-34歳、35-39歳では県平均よりも低くなっています。
- 上図では、伊那市、駒ヶ根市の有配偶率が比較都市よりも概ね高く、例えば30代で比較すると、中野市よりも+1～5ポイントの差があります。
- 近隣の須坂市と飯山市を比較してみると、中野市は20-34歳で高くなっていますが、35-44歳では低くなっており、県平均と比べても低くなっています。

女性の有配偶率の推移



- 中野市の女性の有配偶率を昭和60(1985)年からみると、25-29歳で24ポイント、30-34歳で26ポイント、35-39歳で22ポイントほど低下しています。
- 平成22(2010)年の30-34歳では、およそ36%の女性が未婚または離婚離別の状態にあります。

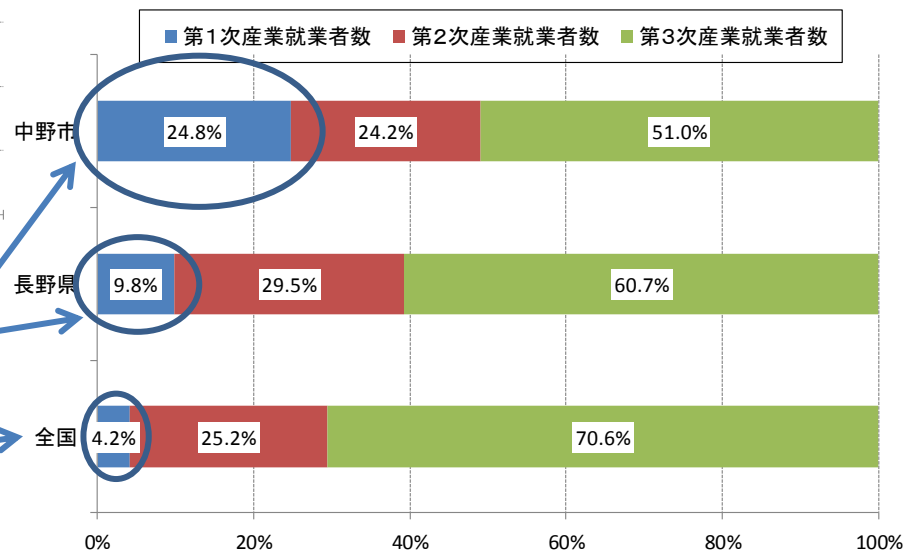
産業別就業人口の推移



経済のサービス化が著しく進展

(資料)総務省統計局「国勢調査」※分類不能の産業を除く

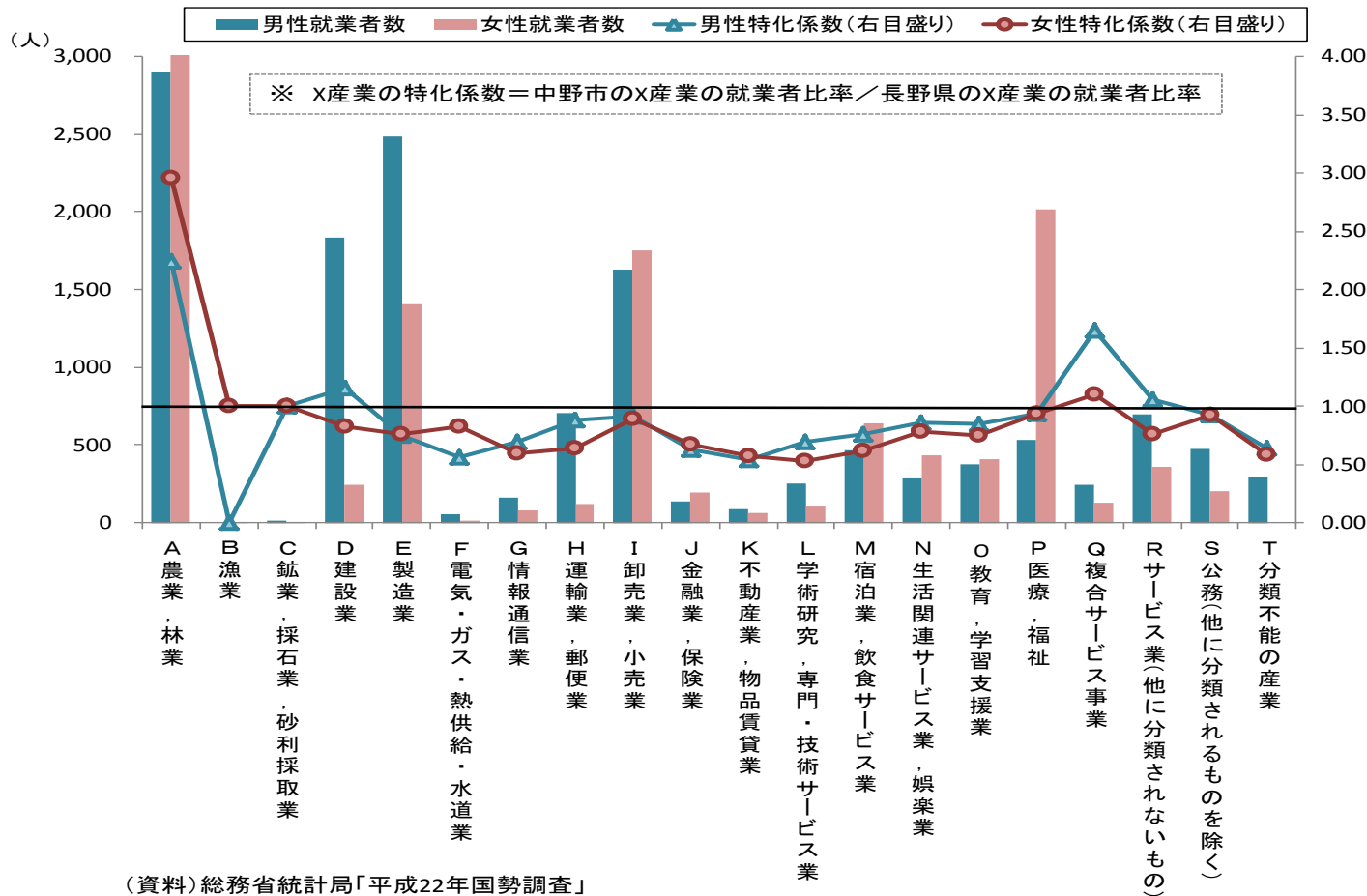
中野市の第1次産業就業者数の割合は長野県のおよそ2.5倍、全国のおよそ6倍



(資料)総務省統計局「国勢調査」(平成22年)

- 産業別の就業者数をみると、昭和60(1985)年以降、第3次産業の就業者数の伸びが著しく、経済のサービス化が進展していることがわかります。
- 長野県、全国と比較すると第1次産業就業者の割合が高く、第1次産業と第2次産業に従事する就業者の割合がほぼ同じです。

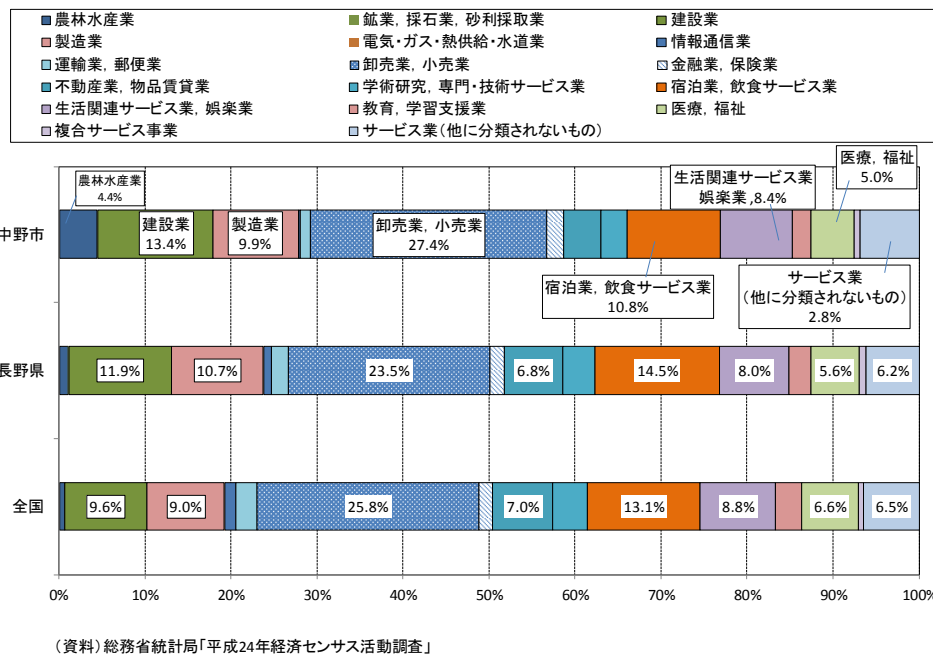
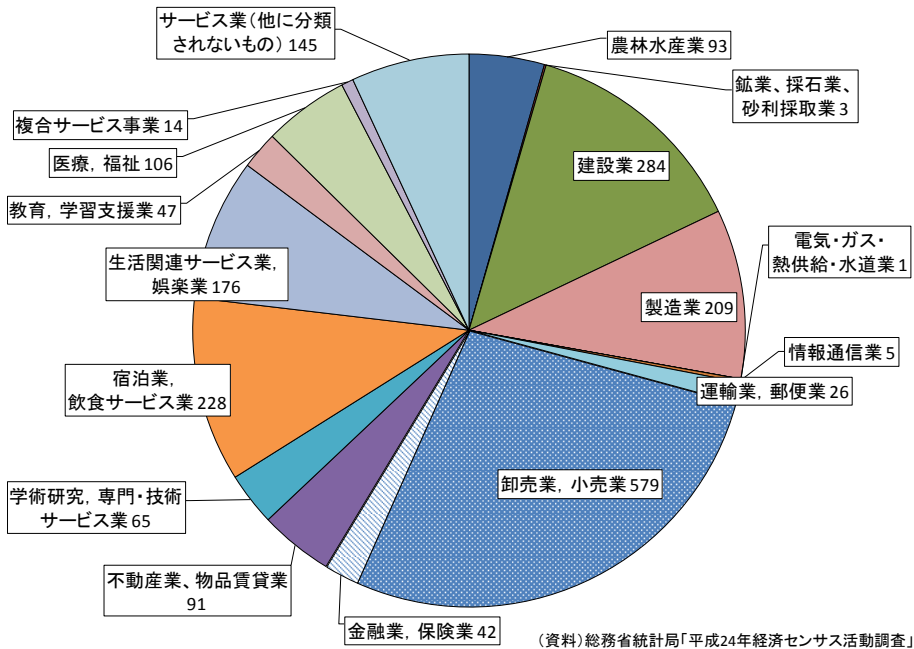
産業の特化係数(長野県との比較)



※特化係数とは
中野市のある産業の業種の構成比が、長野県と比べてどれだけ乖離しているかをみる指標です。就業者の比率で係数を出しています。
1.0を上回る業種は特化しているといえ、中野市は特に農林業が特化していることがわかります。

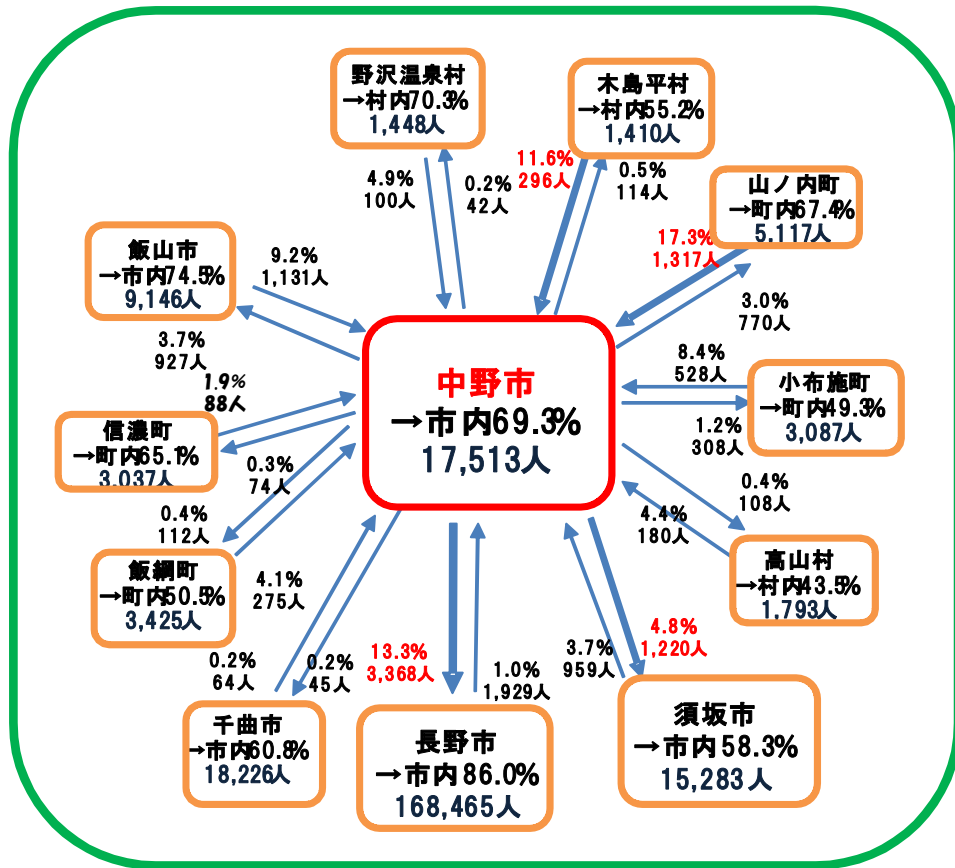
- 産業の特化係数をみると、男女とも農業・林業の就業者数の多さから、**農業・林業が最も大きい値となっています。**
- また、**複合サービス事業(産業大分類:郵便局、協同組合等)で男性の特化係数が農業・林業の次に高くなっています。**

産業別事業所数と全国、長野県との比較



- 中野市で最も多い事業所は、卸売業・小売業であり、次いで建設業、宿泊業・飲食サービス業となっています。
- 産業別の割合で見ると、全国、長野県との比較では、農林水産業と、卸売業・小売業が多くなっています。

就業地別の就業者数



順位	市町村名	割合%
1	長野市	86.0
2	飯山市	74.5
3	野沢温泉村	70.3
4	中野市	69.3
5	山ノ内町	67.4

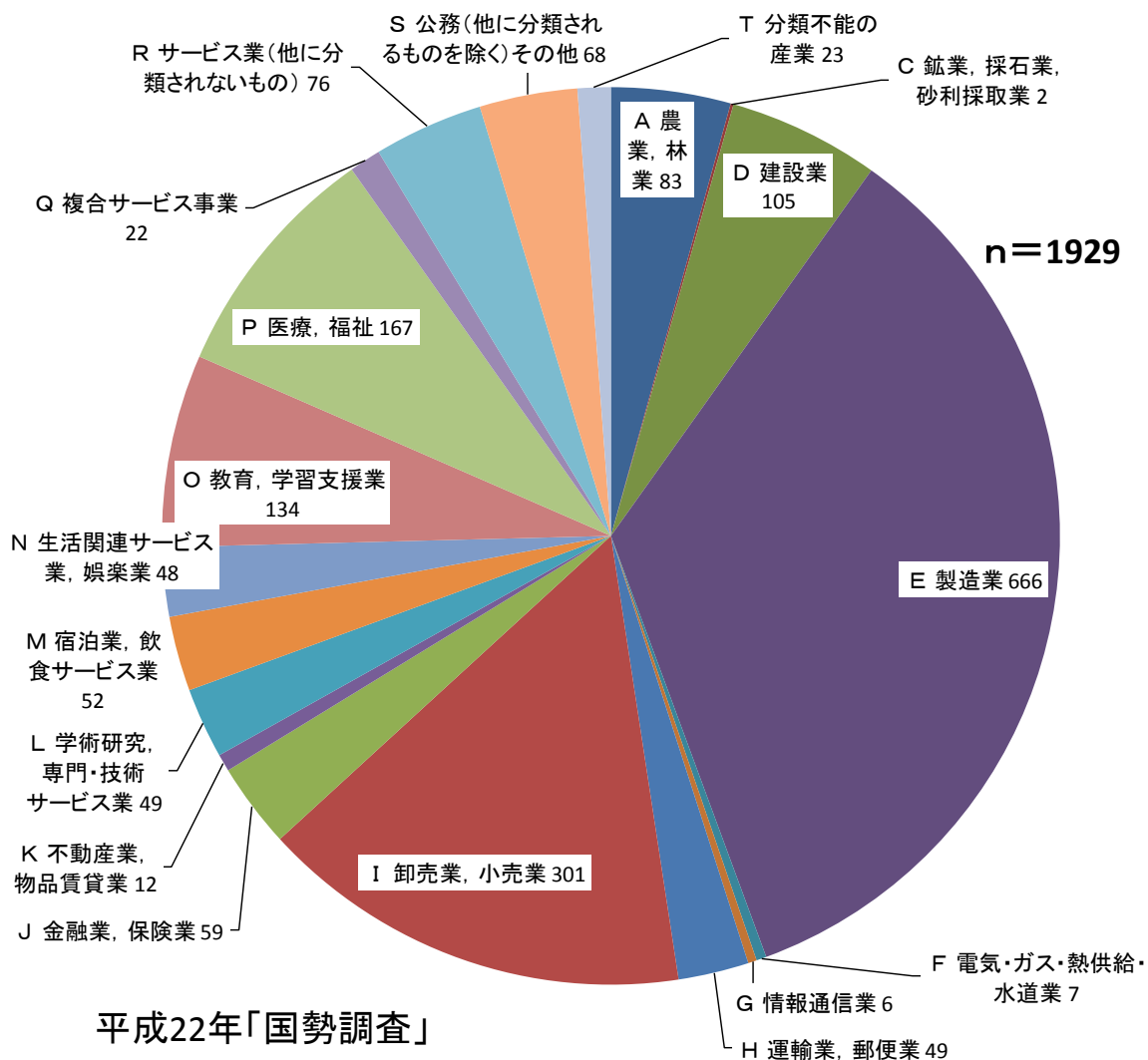
順位	市町村名	割合%
1	長野市	13.3
2	須坂市	4.8
3	飯山市	3.7
4	山ノ内町	3.0
5	小布施町	1.2

順位	市町村名	割合%
1	山ノ内町	17.3
2	木島平村	11.6
3	飯山市	9.2
4	小布施町	8.4
5	野沢温泉村	4.9

(資料：総務省「平成22年国勢調査」)

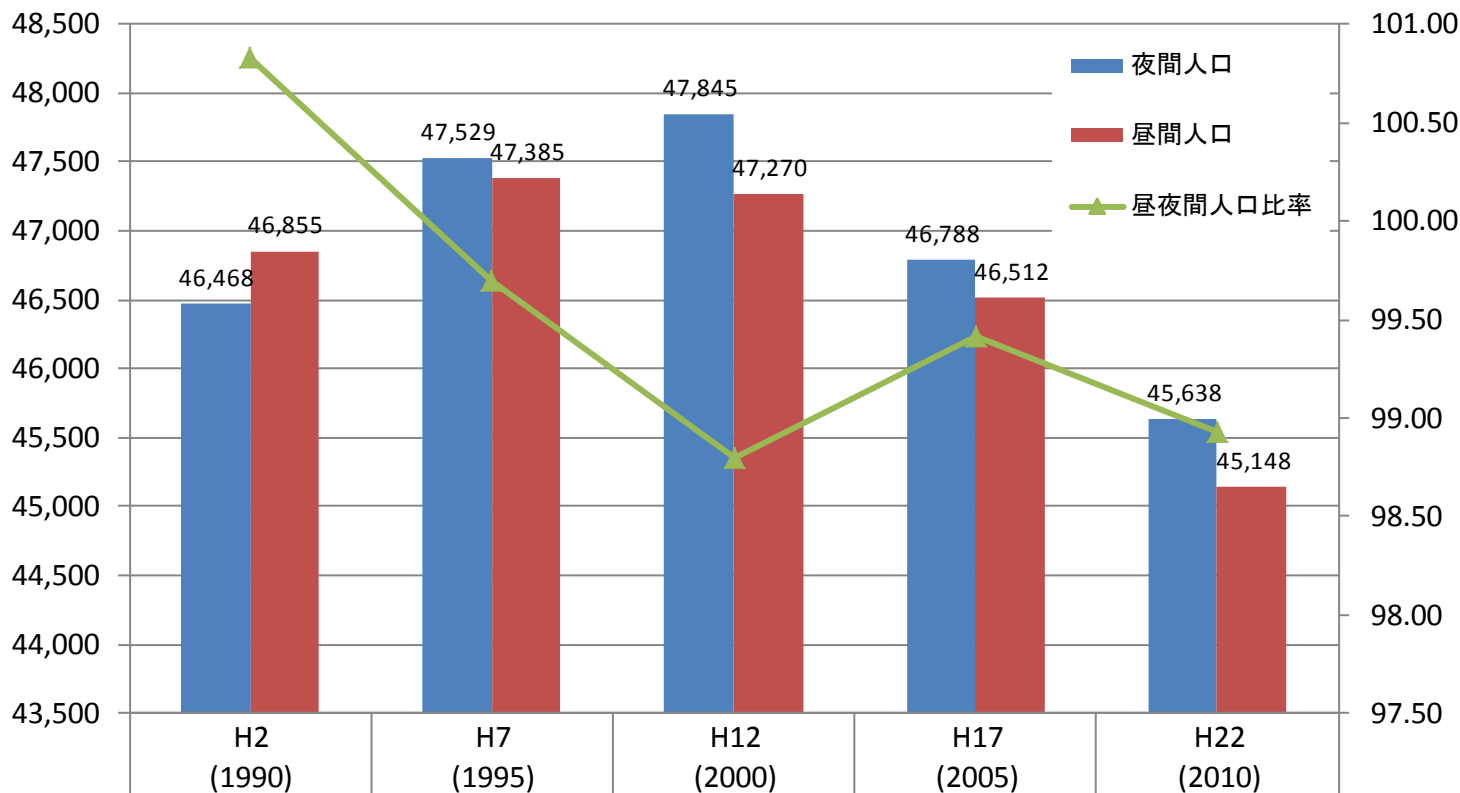
- 市内に住んでいる人が**市内に就業している割合は69.3%(17,513人)**です。
- 市内に住んでいる人が他市町村に就業している地域で最も多いのは**長野市13.3%(3,368人)**で、次いで**須坂市4.8%(1,220人)**となっています。
- 他市町村から中野市に就業している割合では、**山ノ内町17.3%(1,317人)**、**木島平村11.6%(296人)**となっています。

長野市から中野市に通勤する人の産業別内訳



- 長野市⇒中野市のうち、産業別で最も多いのが、**製造業(666人)**、次いで**卸売業・小売業(301人)**となっています。
- サービス業に就業する人が全体のおよそ半数を占め、**医療、福祉(167人)**、**教育・学習支援業(134人)**が100人を超えています。

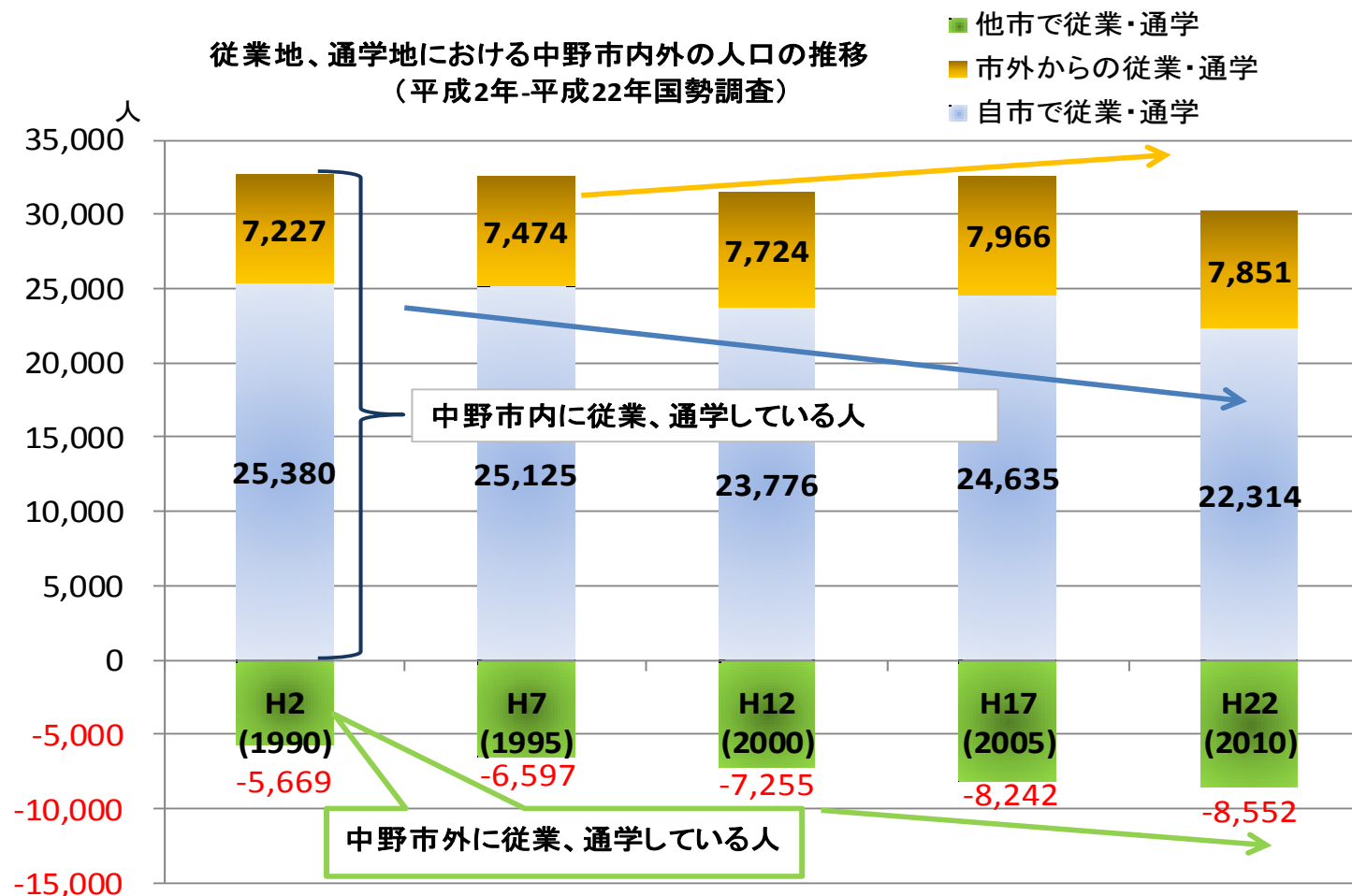
夜間・昼間人口の推移



■ 夜間人口	46,468	47,529	47,845	46,788	45,638
■ 昼間人口	46,855	47,385	47,270	46,512	45,148
▲ 昼夜間人口比率	100.83	99.7	98.8	99.4	98.9

- 夜間人口、昼間人口をみると、平成12(2000)年以降は両者ともに減少傾向にあります。
- また平成7(1995)年以降は、昼夜間人口比率が100%を下回っており、他市町村から中野市に従業・通学している人数より中野市から市外に従業・通学している人数の方が多傾向にあります。

従業地、通学地における人口移動



- 平成2(1990)年～22(2010)年の従業地、通学地における人口移動をみると、**市民が市内に従業・通学している人数は3千人減少**しています。市外から従業・通学している人は630人ほど増加していますが、**合計では3万人まで減少**しています。
- 一方、**市外に従業・通学している人数はこの間、およそ3千人増加**しています。

人口の変化が地域の将来に与える影響

社人研の推計によると、平成22(2010)年の人口45,638人が、30年後の平成52(2040)年には34,787人まで減少すると見込まれています。年齢3区分別でみると、生産年齢人口が27,381人から17,933人と約8,000人減少し、また、幼年人口は平成22(2010)年の6,450人が、30年後の平成52(2040)年には3,781人まで減少すると推計されています。人口の減少、少子化、高齢化が地域の将来に与える影響について、次のものが考えられます。

<地域社会>

- ・空き家等が増加
- ・地域の担い手が不足し、コミュニティ活動の維持が困難
- ・防犯や災害救助に携わる人が減り、治安の悪化等につながる恐れ
- ・商店や商業施設が撤退することで、生活用品を購入する場の減少
- ・道路や上下水道等のインフラ施設の維持管理レベルの低下

<仕事、産業>

- ・1次産業の担い手不足と高齢化
- ・耕作放棄地等の増加
- ・子ども、若者向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大
- ・企業が求める人材確保が困難

<子育て、教育>

- ・保育所や学校の再編
- ・子育てサービスの縮小

<医療、福祉、介護>

- ・健康寿命等の進展により、元気な高齢者が増加
- ・社会保障費が増加し、生産年齢世代への負担が増加
- ・生産年齢人口が減少し、医療、福祉、介護に従事する者の確保が困難



2 将来人口の推計

中野市が目指す将来の目標人口

中野市が目指す将来の目標人口

①中野市総合戦略 最終目標年度
平成31(2019)年度 目標人口 _____人

②第2次中野市総合計画 最終目標年度
平成37(2025)年度 目標人口 _____人

③中野市人口ビジョン 最終目標年度
平成52(2040)年度 目標人口 _____人

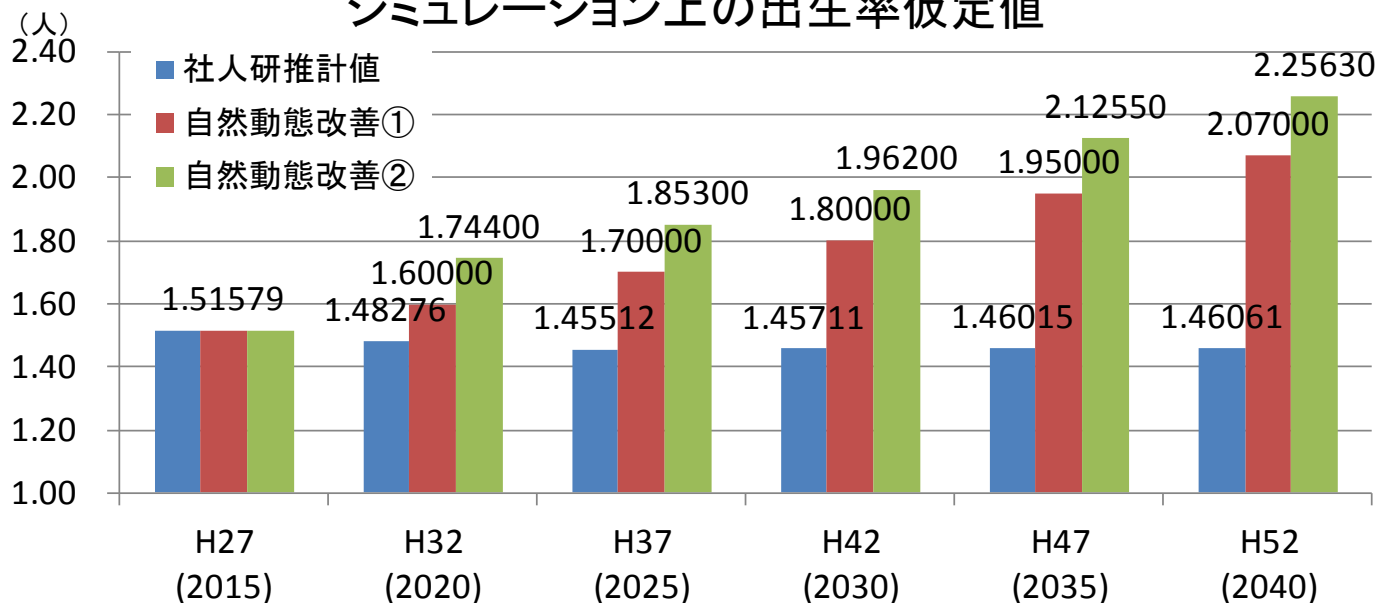
- 中野市が目指す将来の目標人口について、①中野市総合戦略の最終目標年度(_____人)、②第2次中野市総合計画の最終目標年度(_____人)、③中野市人口ビジョンの最終目標年度(_____人)の3段階において、それぞれ人口の目標値を設定します。

将来人口を推計する上での前提条件

将来人口を推計する上で、下記の条件のもと、全6パターンのシミュレーションを実施

パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン⑤	パターン⑥
社人研推計値	社人研推計値 +自然動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善① +社会動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善① +社会動態改善②	社人研推計値 +自然動態改善② +社会動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善② +社会動態改善②
自然動態改善①	出生率をH32(2020)年1.6、H37(2025)年1.7、H42(2030)年1.8、H47(2035)年1.95、H52(2040)年2.07に				
自然動態改善②	出生率をH32(2020)年1.744、H37(2025)年1.853、H42(2030)年1.962、H47(2035)年2.1255、H52(2040)年2.2563に(※中野市の出生率1.56/全国の出生率1.43÷1.09をもとに出生率改善①の出生率を9%分上乗せしている)				
社会動態改善①	2030年以降の社会動態を±0人に				
社会動態改善②	2030年以降の社会動態を5年毎+100人に				

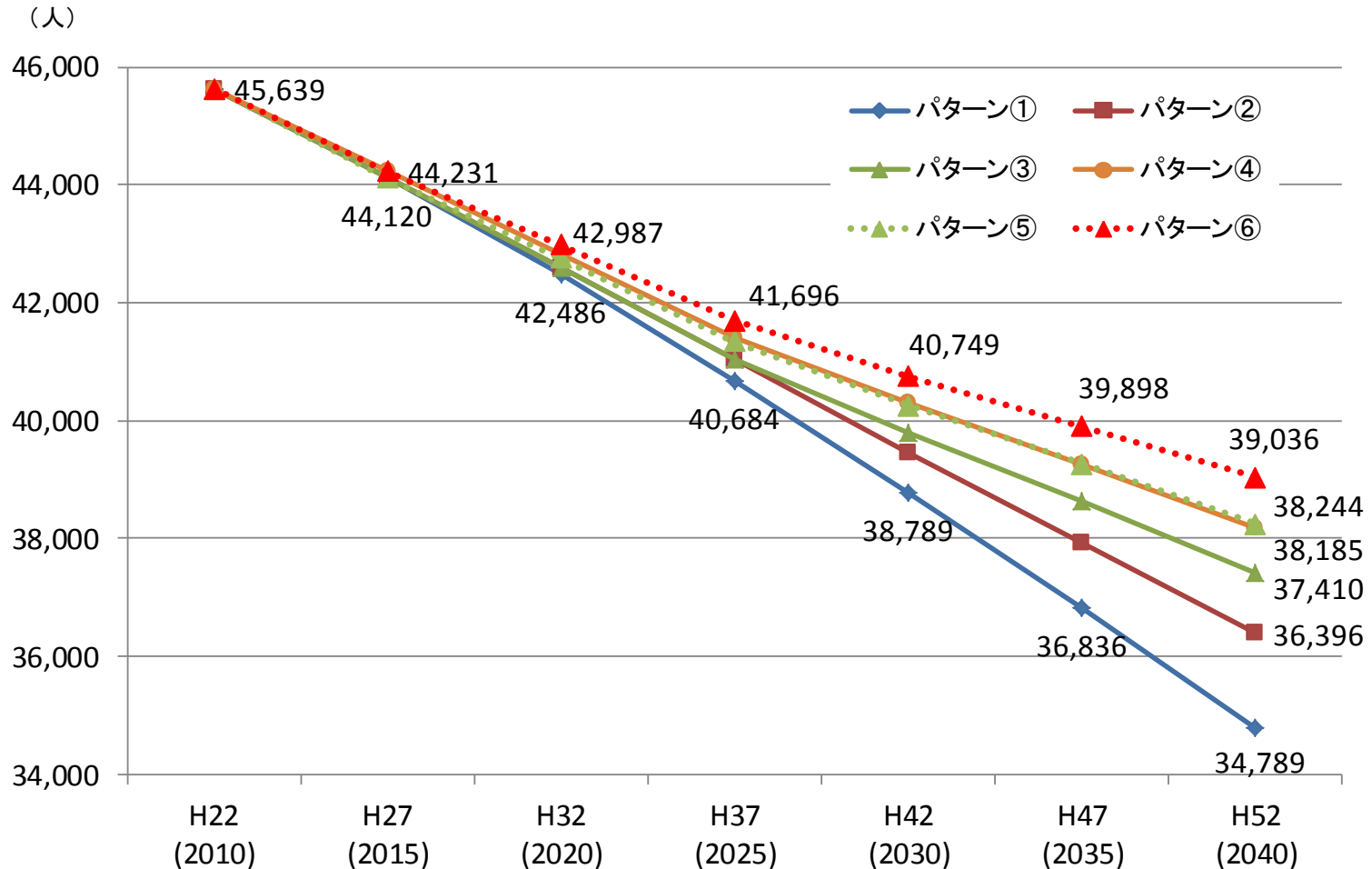
シミュレーション上の出生率仮定値



(資料)社人研推計値より

- 中野市の人口推計においては**全6パターンのシミュレーション**を実施します。
- 上記のとおり、自然動態及び社会動態が改善した場合を仮定し、**平成52(2040)年まで推計**します。

2040年推計人口への自然増減・社会増減の影響度



(注) 本人口推計は、社人研の推計手法を用いており、国勢調査にある「不詳人口」を一定の法則のもとで年齢階級に配賦し計算しているため、端数処理の関係で国勢調査の人口と一致しない箇所がある。

- 社人研推計値(上図のパターン①)を基準に、出生率が段階的に上昇し自然動態が改善するパターン(②)、自然動態及び社会動態が改善するパターン(同③、④、⑤、⑥)を加え、人口減少抑制策の効果をこれら5つのパターンでシミュレーションすることができます。

2040年推計人口への自然動態・社会動態の影響度

パターン③とパターン①(社人研)との比較

年	H22 (2010)		H27 (2015)		H32 (2020)		H37 (2025)		H42 (2030)		H47 (2035)		H52 (2040)	
	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異
男														
総数	22,077	0	21,337	0	20,589	62	19,813	183	19,174	501	18,560	876	17,940	1,286
0～14歳	3,310	0	2,981	0	2,748	62	2,588	183	2,539	357	2,588	544	2,676	738
15～34歳	4,347	0	3,951	0	3,753	0	3,682	0	3,636	113	3,475	285	3,482	595
35～49歳	4,401	0	4,289	0	3,960	0	3,349	0	2,946	11	2,847	9	2,738	-97
50～64歳	4,984	0	4,439	0	4,124	0	4,166	0	4,077	1	3,774	9	3,216	30
65～74歳	2,549	0	3,019	0	3,203	0	2,760	0	2,512	10	2,468	9	2,550	-0
75～歳	2,486	0	2,658	0	2,802	0	3,267	0	3,465	9	3,408	20	3,277	21
女														
総数	23,562	0	22,783	0	22,019	59	21,229	174	20,635	520	20,073	921	19,470	1,335
0～14歳	3,140	0	2,819	0	2,570	59	2,459	174	2,414	340	2,456	514	2,539	698
15～34歳	4,465	0	4,086	0	3,927	0	3,742	0	3,602	62	3,381	186	3,287	422
35～49歳	4,351	0	4,251	0	3,905	0	3,412	0	3,073	32	3,013	46	2,889	-24
50～64歳	4,912	0	4,419	0	4,152	0	4,117	0	4,071	31	3,783	68	3,345	97
65～74歳	2,820	0	3,183	0	3,277	0	2,908	0	2,666	11	2,582	9	2,666	29
75～歳	3,874	0	4,025	0	4,188	0	4,591	0	4,808	44	4,859	99	4,743	113
男女計														
総数	45,639	0	44,120	0	42,608	122	41,041	357	39,809	1,020	38,633	1,797	37,410	2,621
0～14歳	6,450	0	5,800	0	5,318	122	5,047	357	4,953	697	5,044	1,058	5,215	1,436
15～34歳	8,812	0	8,037	0	7,679	0	7,424	0	7,238	175	6,855	471	6,769	1,017
35～49歳	8,752	0	8,541	0	7,865	0	6,761	0	6,019	43	5,860	55	5,628	-122
50～64歳	9,896	0	8,858	0	8,276	0	8,283	0	8,147	32	7,557	77	6,562	127
65～74歳	5,369	0	6,202	0	6,480	0	5,668	0	5,178	21	5,049	18	5,216	29
75～歳	6,360	0	6,683	0	6,990	0	7,859	0	8,273	53	8,268	119	8,021	134

(注) 差異は社人研の同データとの比較したもので、パターン③の当該人口－社人研の当該人口を示す。

(注) 本人口推計は、社人研の推計手法を用いており、国勢調査にある「不詳人口」を一定の法則のもとで年齢階級に配賦し計算しているため、端数処理の関係で国勢調査の人口と一致しない箇所がある。

- 今後も人口減少が進む見通しではありますが、出生率改善による自然動態改善、社会流入の増加や社会流出の抑制による社会動態改善によって、人口減少をある程度抑制できます。
- また、**パターン③の施策を実施**することで何もしない状態(パターン①)よりも、概ね**2,600人の人口減少抑制効果**が見られます。

2040年推計人口への自然動態・社会動態の影響度

パターン⑥とパターン①(社人研)との比較

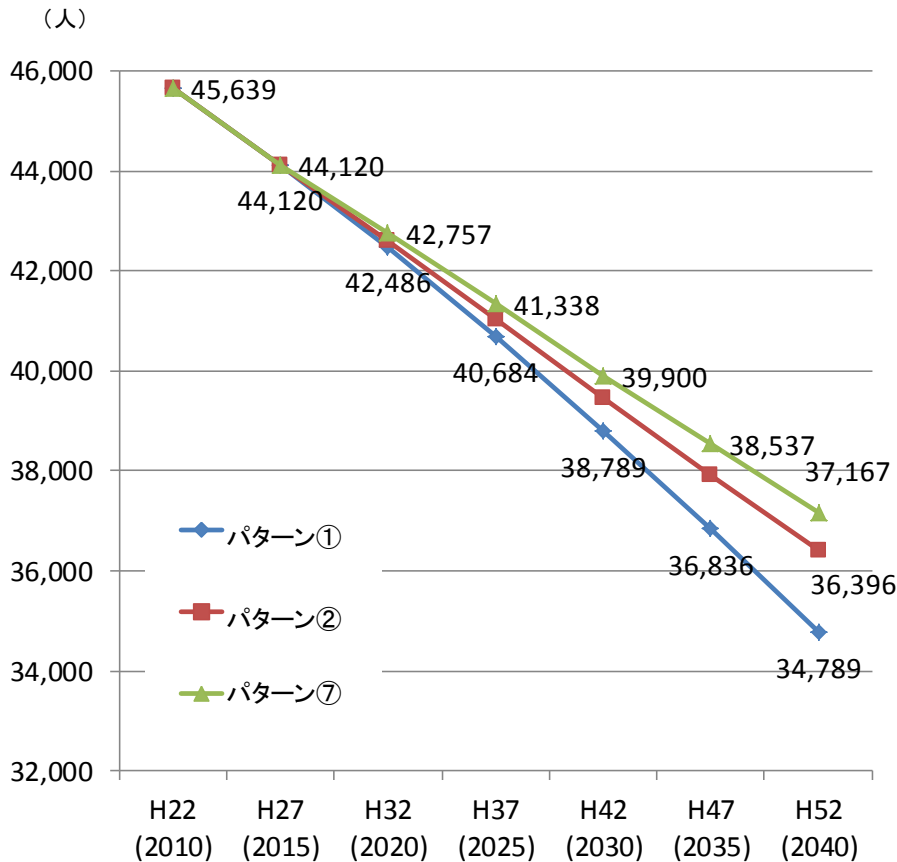
年	H22 (2010)		H27 (2015)		H32 (2020)		H37 (2025)		H42 (2030)		H47 (2035)		H52 (2040)	
	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異
男														
総数	22,077	0	21,393	55	20,781	255	20,145	515	19,651	978	19,202	1,518	18,765	2,111
0～14歳	3,310	0	2,986	5	2,840	155	2,771	367	2,814	631	2,893	849	3,026	1,088
15～34歳	4,347	0	3,971	20	3,783	30	3,712	30	3,671	148	3,597	408	3,695	808
35～49歳	4,401	0	4,319	30	4,019	60	3,438	89	3,055	120	2,967	129	2,858	22
50～64歳	4,984	0	4,439	0	4,134	10	4,196	29	4,135	59	3,860	95	3,332	145
65～74歳	2,549	0	3,019	0	3,203	0	2,760	0	2,512	10	2,477	18	2,577	26
75～歳	2,486	0	2,658	0	2,802	0	3,267	0	3,465	9	3,408	20	3,277	21
女														
総数	23,562	0	22,838	55	22,206	247	21,551	497	21,098	983	20,696	1,544	20,271	2,136
0～14歳	3,140	0	2,824	5	2,658	147	2,633	349	2,675	601	2,745	803	2,872	1,030
15～34歳	4,465	0	4,106	20	3,957	30	3,772	30	3,638	97	3,499	304	3,491	626
35～49歳	4,351	0	4,281	30	3,965	60	3,501	89	3,182	141	3,132	165	3,009	95
50～64歳	4,912	0	4,419	0	4,162	10	4,146	29	4,129	89	3,870	155	3,462	214
65～74歳	2,820	0	3,183	0	3,277	0	2,908	0	2,666	11	2,591	18	2,694	57
75～歳	3,874	0	4,025	0	4,188	0	4,591	0	4,808	44	4,859	99	4,743	113
男女計														
総数	45,639	0	44,120	111	42,486	501	40,684	1,012	38,789	1,961	36,836	3,063	34,789	4,247
0～14歳	6,450	0	5,800	11	5,197	302	4,689	715	4,256	1,232	3,986	1,651	3,779	2,118
15～34歳	8,812	0	8,037	40	7,679	60	7,424	60	7,064	245	6,385	712	5,752	1,434
35～49歳	8,752	0	8,541	60	7,865	119	6,761	178	5,976	261	5,804	294	5,750	117
50～64歳	9,896	0	8,858	0	8,276	20	8,283	58	8,116	148	7,480	250	6,434	359
65～74歳	5,369	0	6,202	0	6,480	0	5,668	0	5,157	21	5,031	36	5,187	84
75～歳	6,360	0	6,683	0	6,990	0	7,859	0	8,220	53	8,149	119	7,887	134

(注) 差異は社人研の同データとの比較したもので、パターン⑥の当該人口－社人研の当該人口を示す。

(注) 本人口推計は、社人研の推計手法を用いており、国勢調査にある「不詳人口」を一定の法則のもとで年齢階級に配賦し計算しているため、端数処理の関係で国勢調査の人口と一致しない箇所がある。

- パターン⑥の施策を実施することで何もしない状態(パターン①)よりも、概ね4,200人の人口減少抑制効果が見られ、パターン③よりもその効果が大きいといえます。

自然動態改善の実現結果 (シミュレーションの結果)



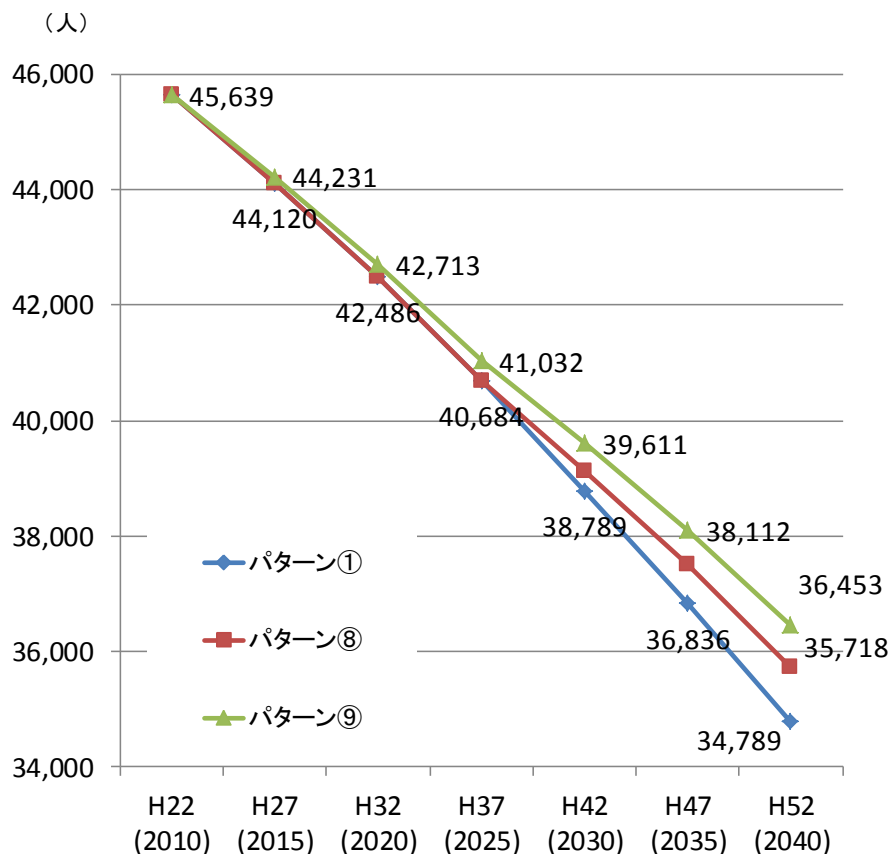
パターン	年	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
パターン① 社人研推計値	自然動態		-889	-1,242	-1,462	-1,567	-1,660	-1,813
	社会動態		-630	-392	-340	-329	-293	-233
	人口動態		-1,519	-1,634	-1,802	-1,895	-1,953	-2,046
	総人口	45,639	44,120	42,486	40,684	38,789	36,836	34,789
	指数	1.00000	0.96672	0.93091	0.89143	0.84990	0.80711	0.76227
パターン② 社人研推計値 +自然動態改善①	自然動態		-889	-1,121	-1,226	-1,256	-1,220	-1,271
	社会動態		-630	-392	-340	-329	-303	-266
	人口動態		-1,519	-1,512	-1,566	-1,585	-1,524	-1,537
	総人口	45,639	44,120	42,608	41,041	39,457	37,933	36,396
	指数	1.00000	0.96672	0.93358	0.89926	0.86454	0.83116	0.79747
パターン①との差異								
1,607								
パターン⑦ 社人研推計値 +自然動態改善②	自然動態		-889	-972	-1,079	-1,109	-1,047	-1,075
	社会動態		-630	-392	-339	-329	-316	-295
	人口動態		-1,519	-1,363	-1,418	-1,438	-1,363	-1,370
	総人口	45,639	44,120	42,757	41,338	39,900	38,537	37,167
	指数	1.00000	0.96672	0.93685	0.90577	0.87425	0.84440	0.81438
パターン①との差異								
2,378								

パターン①	パターン②	パターン⑦
社人研推計値	社人研推計値 +自然動態改善①	社人研推計値 +自然動態改善②
自然動態改善①	出生率を2020年1.6、2025年1.7、2030年1.8、2035年1.95、2040年2.07に出生率を	
自然動態改善②	2020年1.744、2025年1.853、2030年1.962、2035年2.1255、2040年2.2563に ※中野市の出生率1.56/全国の出生率1.43÷1.09をもとに出生率改善①の出生率を9%分上乗せしている	

(注) 本人口推計は、社人研の推計手法を用いており、国勢調査にある「不詳人口」を一定の法則のもとで年齢階級に配賦し計算しているため、端数処理の関係で国勢調査の人口と一致しない箇所がある。

- 段階的に出生率を上げ、**2040年までに国の目標値2.07(パターン②)**を達成することで、何もしない状態(パターン①)より、1,607人の人口減少抑制効果が表れます。
- さらに**2040年までに国の目標値を9%分上回る2.26(パターン⑦)**を達成することで、何もしない状態(パターン①)より、2,378人の人口減少抑制効果が表れます。

社会動態改善の実現結果 (シミュレーションの結果)



パターン	年	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
パターン① 社人研推計値	自然動態		-889	-1,242	-1,462	-1,567	-1,660	-1,813
	社会動態		-630	-392	-340	-329	-293	-233
	人口動態		-1,519	-1,634	-1,802	-1,895	-1,953	-2,046
	総人口	45,639	44,120	42,486	40,684	38,789	36,836	34,789
	指数	1.00000	0.96672	0.93091	0.89143	0.84990	0.80711	0.76227
パターン⑧ 社人研推計値 +社会動態改善①	自然動態		-889	-1,242	-1,462	-1,548	-1,629	-1,789
	社会動態		-630	-392	-340	0	0	0
	人口動態		-1,519	-1,634	-1,802	-1,548	-1,629	-1,789
	総人口	45,639	44,120	42,486	40,684	39,136	37,507	35,718
	指数	1.00000	0.96672	0.93091	0.89143	0.85752	0.82182	0.78262
パターン①との差異								
								929
パターン⑨ 社人研推計値 +社会動態改善②	自然動態		-878	-1,225	-1,440	-1,521	-1,599	-1,759
	社会動態		-530	-292	-241	100	100	100
	人口動態		-1,408	-1,517	-1,681	-1,421	-1,499	-1,659
	総人口	45,639	44,231	42,713	41,032	39,611	38,112	36,453
	指数	1.00000	0.96914	0.93589	0.89906	0.86792	0.83507	0.79873
パターン①との差異								
								1,664

パターン①	パターン⑧	パターン⑨
社人研推計値	社人研推計値 +社会動態改善①	社人研推計値 +社会動態改善②
社会動態改善①	2030年以降の社会動態を±0人に	
社会動態改善②	2030年以降の社会動態を5年毎+100人に	

(注) 本人口推計は、社人研の推計手法を用いており、国勢調査にある「不詳人口」を一定の法則のもとで年齢階級に配賦し計算しているため、端数処理の関係で国勢調査の人口と一致しない箇所がある。

- **社会流入の増加や社会流出の抑制により、2030年以降社会動態が均衡(パターン⑧)すれば、何もしない状態(パターン①)よりも、929人の人口減少抑制効果が見込まれます。**
- **さらに2030年以降社会動態を5年毎に100人増加(パターン⑨)すれば、何もしない状態(パターン①)よりも、1,664人の人口減少抑制効果が見込まれます。**



3 地区別人口の現状と推計

◆ コーホート要因法を用いた地区別人口推計

コーホートとは、同年(または同期間)に出生した「集団」のことをいい、「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」(出生と死亡)及び「純移動」(転出入)という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨されます。

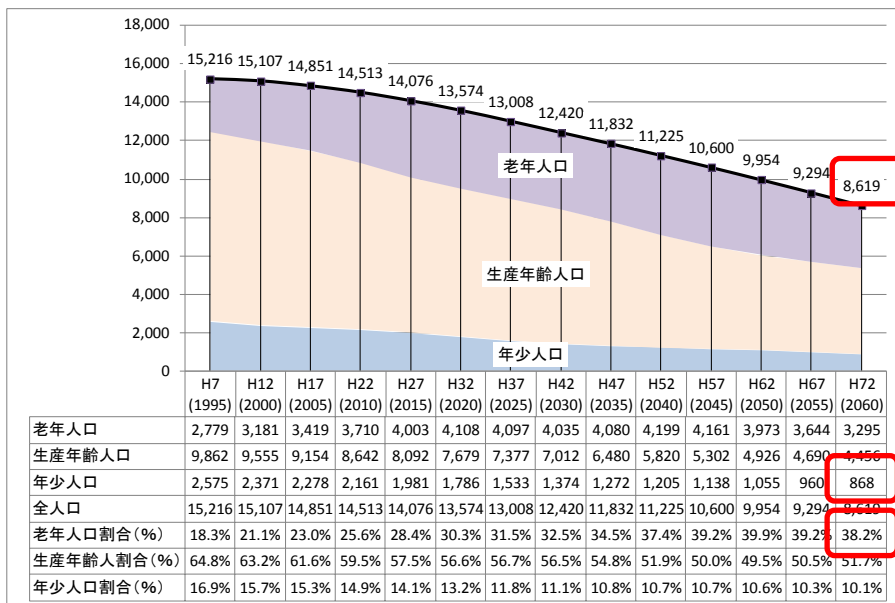
コーホート要因法では、「その集団」ごとの出生、死亡、移動を軸に人口の変化をとらえます。地区別人口の推計においては、国勢調査から地区別の基準年を平成22(2010)年として、男女年齢別人口を出発点とし、これに将来値として仮定された生残率、出生率、人口移動率を適用して将来人口を計算しています。

次頁以降に示す地区別人口推計は国立社会保障・人口問題研究所の推計方法によって算出しています。

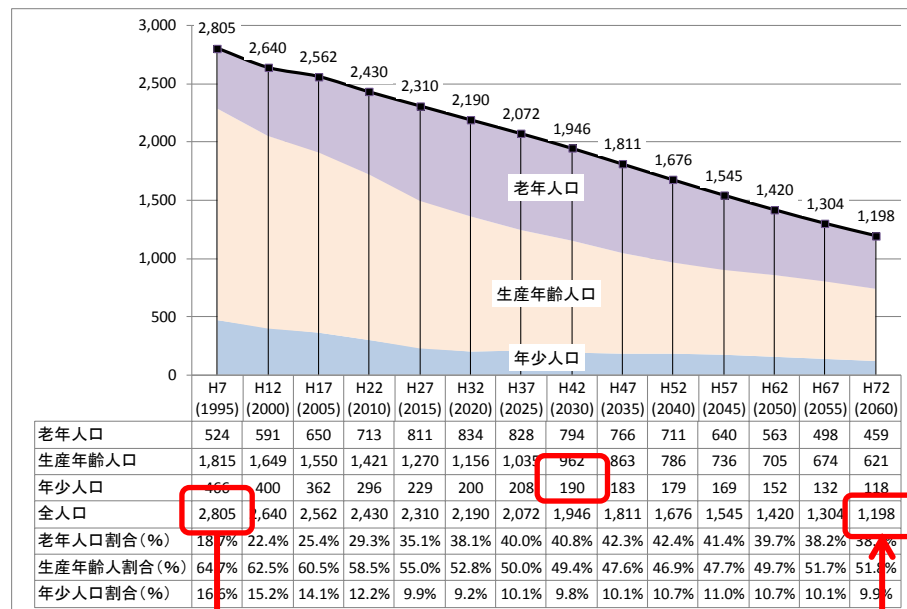
(資料)厚生労働省「人口推計」を中心に抜粋、要約

中野地区、日野地区

中野地区



日野地区

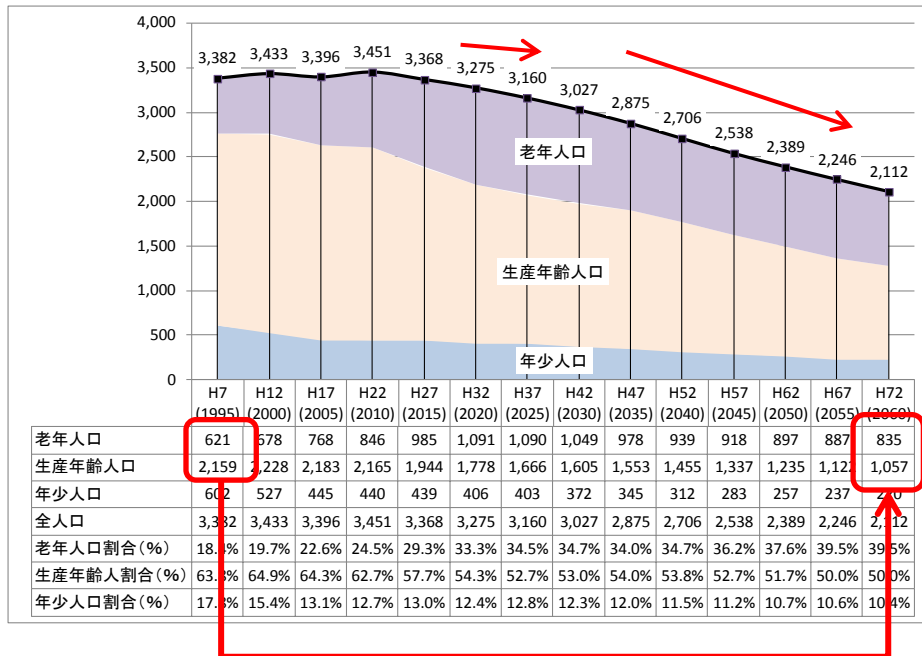


- 最も人口の多い中野地区は、平成62(2050)年に1万人を切り、平成72(2060)年には8,600人余となります。
- 高齢化比率は4割近くまで上昇し、一方、年少人口は1千人を下回ります。

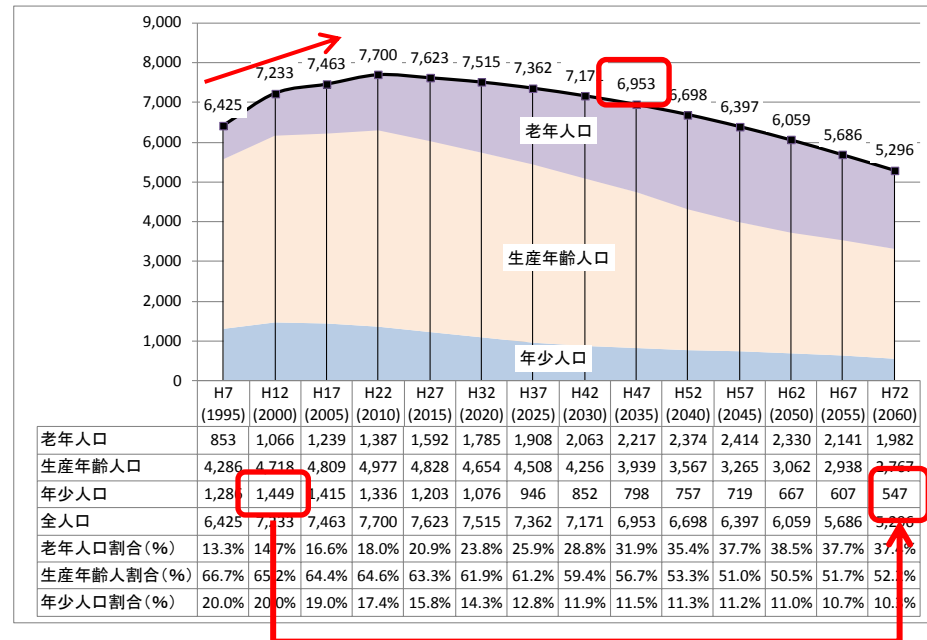
- 日野地区は、平成42(2030)年に年少人口が200人を下回り、その後も一貫して減り続け、平成72(2060)年には100人余となります。
- 全人口も平成7(1995)年の4割程度まで落ち込むと見込まれます。

延徳地区、平野地区

延徳地区



平野地区

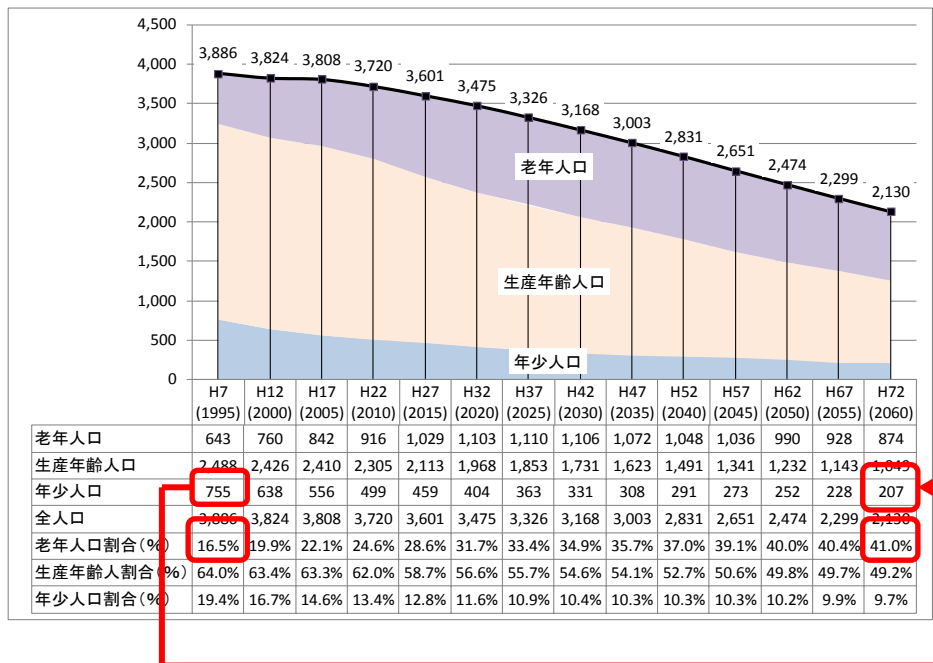


- 延徳地区は、平成32(2020)年を過ぎる頃から**減少のスピードが速まります**
- 特に、平成72(2060)年の年少人口は平成7(1995)年の**約1/3**に、生産年齢人口は**およそ半分**になると見込まれます。

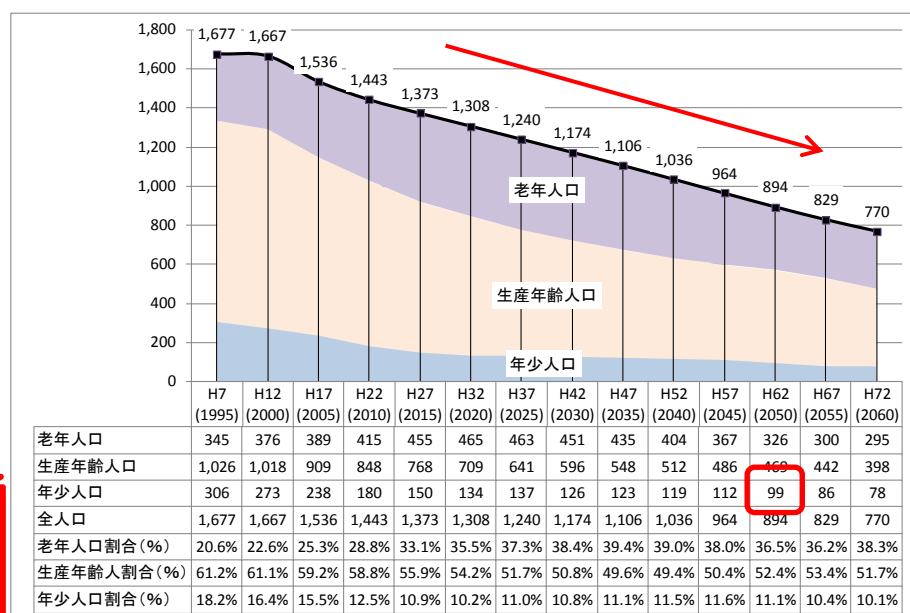
- 平野地区は商業集積が相次いだ結果、**平成22(2010)年まで人口の増加**がみられた地区でした。
- その後、人口は減少に転じ、平成47(2035)年には**7千人を切る**と予想されます。
- 特に**年少人口の減少は著しく**、平成72(2060)年ではピーク時(平成12(2000)年)の**4割程度**となると見込まれます。

高丘地区、長丘地区

高丘地区



長丘地区

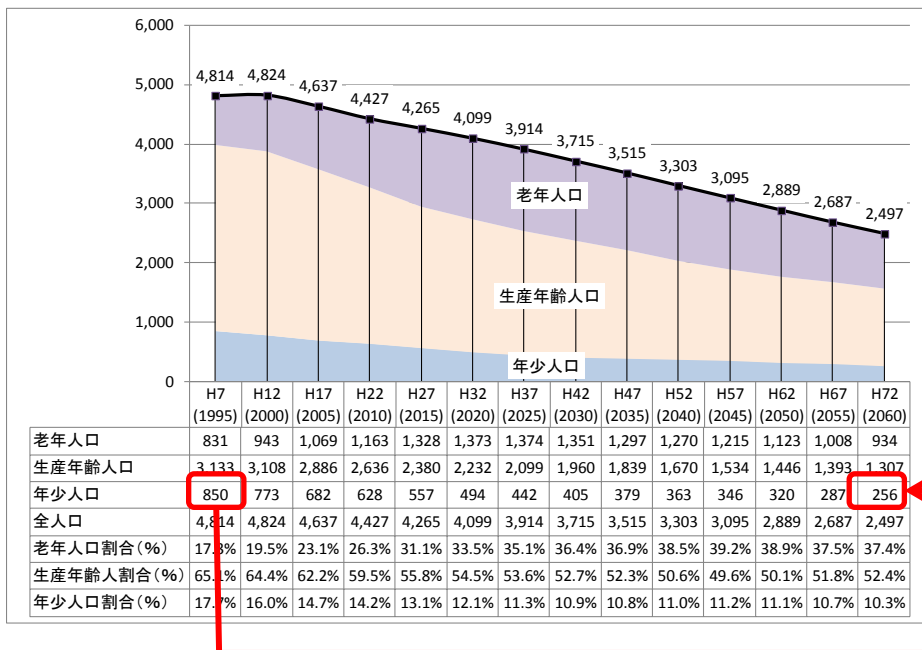


- 信州中野ICのある高丘地区は平成7(1995)年以降も減少を続けています。
- 平成47(2035)年以降は**全人口で3千人を下回ると**予想されます。
- 平成72(2060)年の年少人口は平成7(1995)年の**3割以下**に、高齢化比率は**4割を超す**と見込まれます。

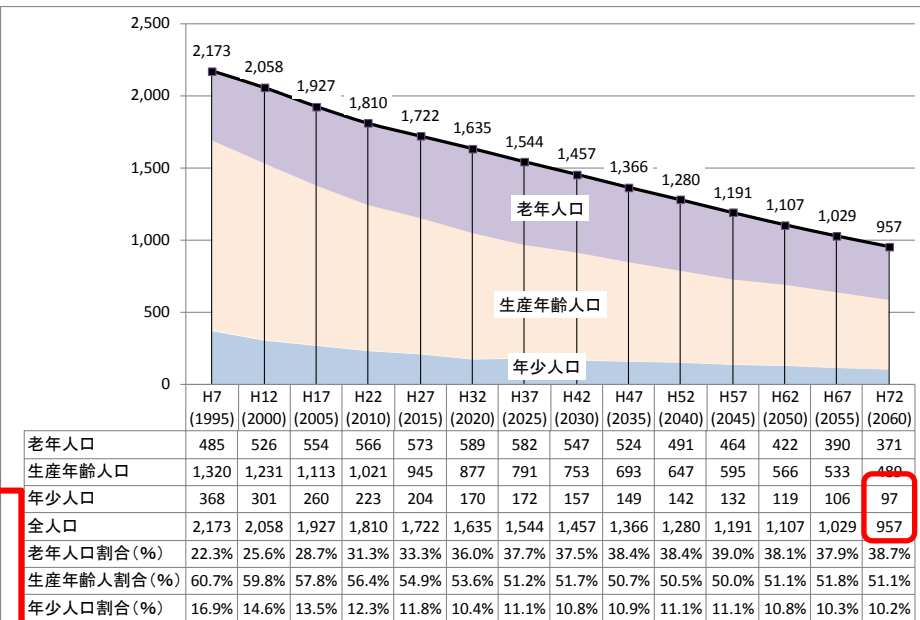
- 長丘地区は平成12(2000)年ごろまで1,600人余を有していましたが、平成17(2005)年以降は**右肩下がりで減少しています**。
- 年少人口は平成62(2050)年には**100人を切る**ことが憂慮されます。

平岡地区、科野地区

平岡地区



科野地区

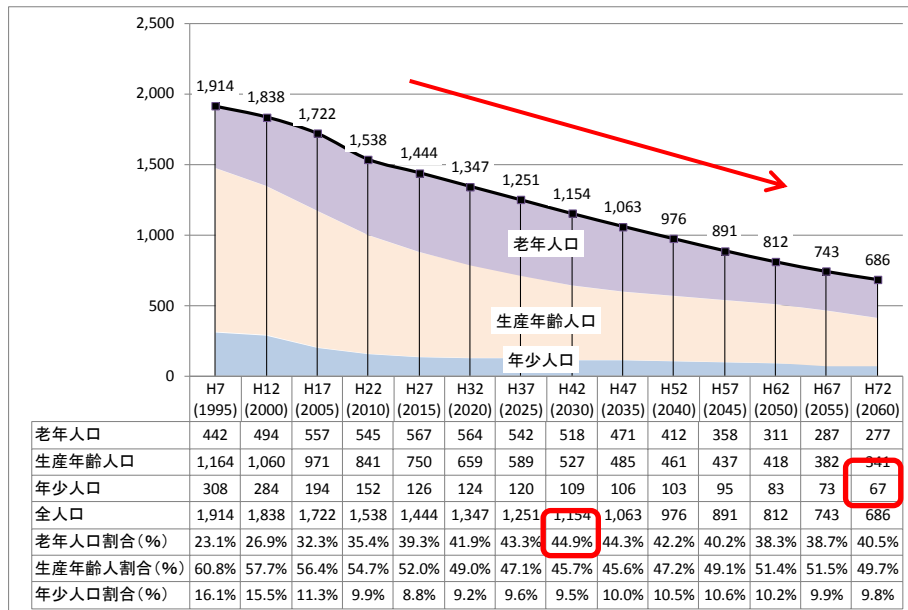


- 平岡地区は平成12(2000)年まで安定した人口動態でしたが、平成17(2005)年以降は減少が続いています。
- 年少人口は平成72(2060)年には平成7(1995)年の約1/3まで落ち込むと見込まれます。

- 科野地区は平成72(2060)年の全人口で1千人を切ることが予想されます。
- 年少人口は100人を切ると見込まれます。

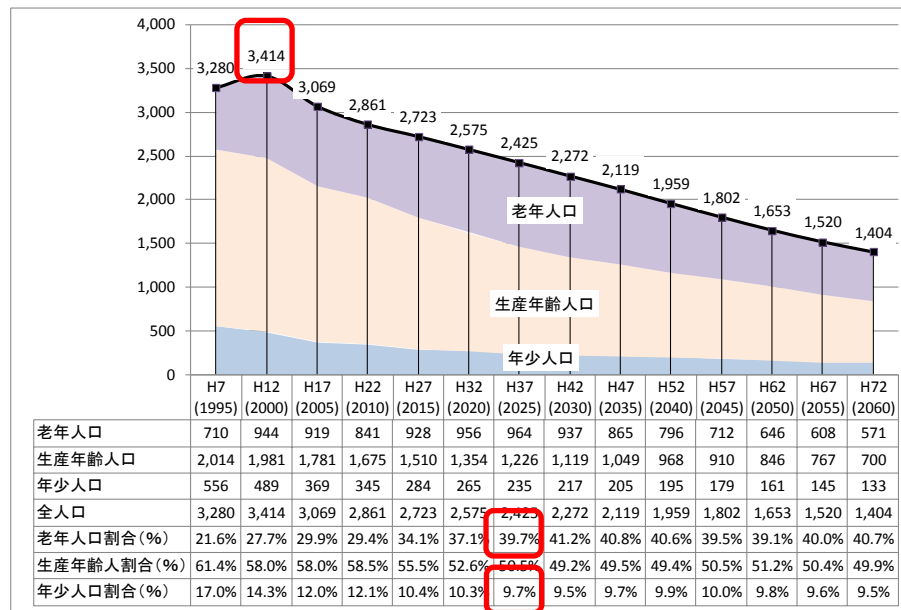
倭地区、豊井地区

倭地区



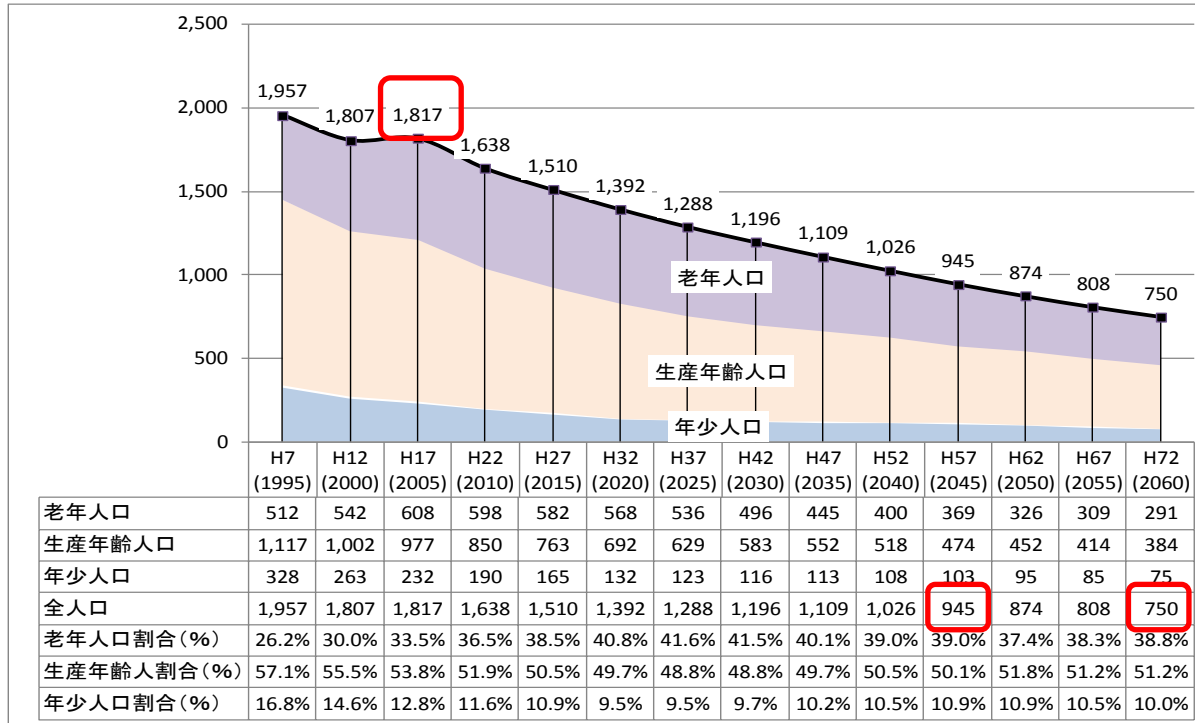
- 倭地区の人口減少のスピードは速く、平成72(2060)年には年少人口が67人になります。
- 高齢化比率は、推計期間中、中野市で最も高く、平成42(2030)年にはおよそ45%に達すると見込まれます。

豊井地区



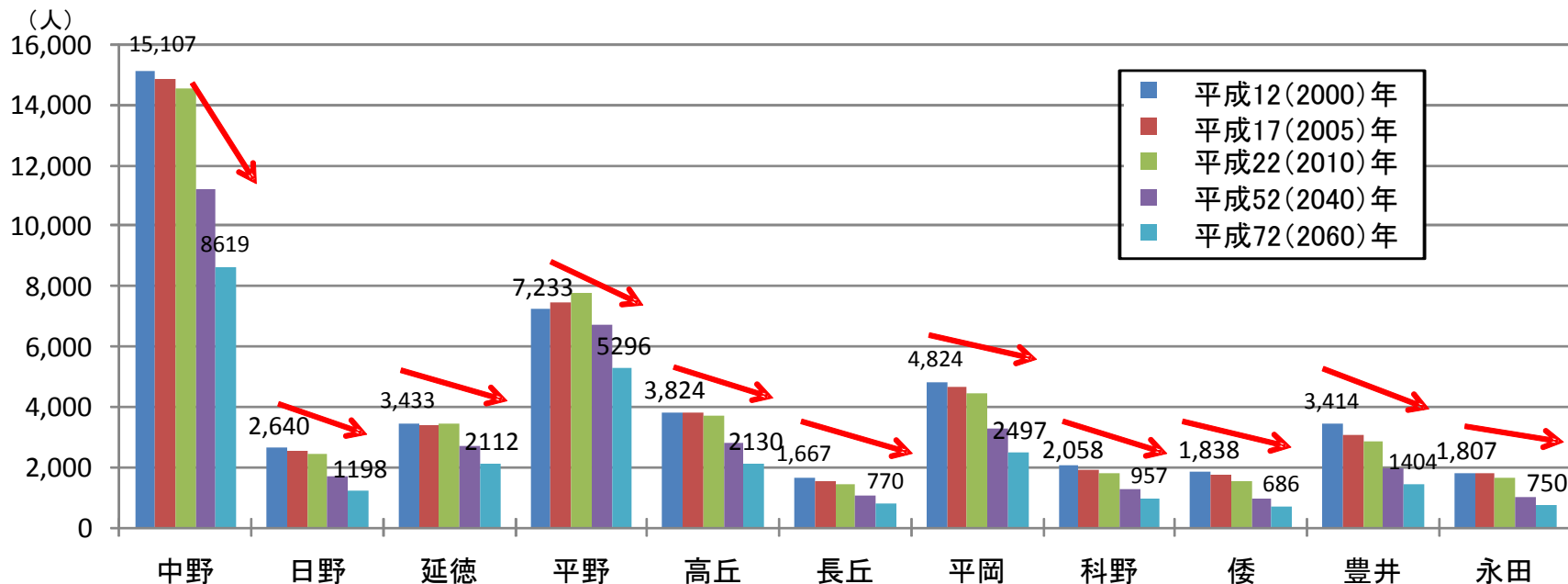
- 豊井地区は平成12(2000)年に人口のピークを迎えたあと、減少に転じています。
- 平成37(2025)年頃からは、高齢化比率が概ね4割で推移し、年少人口は1割程度で推移すると予想されます。

永田地区



- 永田地区は、平成17(2005)年にいったん人口が増加したものの、**その後は減少**に転じています。
- 平成57(2045)年には人口は**1千人を下回り**、平成72(2060)年には**750人**になると見込まれます。

地区別人口の推計(まとめ)



- 11地区の平成52(2040)年、平成72(2060)年までの人口は上図のように推計されます。
- **日野地区、長丘地区、科野地区、倭地区、豊井地区、永田地区**では、平成12(2000)年との比較では、**平成72(2060)年までに50%以上の減少率を見込むこと**になります。
- また、**中野地区、平岡地区**でも、**50%近くまで減少**する可能性があります。